おきなわフィナンシャルグループ　決算説明資料

2023年3月

Create Value & Innovation

おきなわフィナンシャルグループ

目 次

1. 業績サマリー

（1） 業績ハイライト ・・・ 4
（2） 主要グループ会社の業績概要 ・・・ 5

2. 2023年3月期 決算概要①【OFG・連結】

（1） 経常利益及び親会社に帰属する当期純利益 ・・・ 7
（2） 自己資本比率 ・・・ 8
（3） 預かり資産 ・・・ 9
（4） キャッシュレス関連 ・・・ 10
（5） お客さま支援事業にかかる収益 ・・・ 11

3. 2023年3月期 決算概要②【沖縄銀行・単体】

（1） コア業務純益の増減 ・・・ 13
（2） 預金の推移（末残・平残） ・・・ 14
（3） 貸出金の推移（末残・平残） ・・・ 15
（4） 生活密着型ローンの推移（末残） ・・・ 16
（5） 預貸金利回り差（国内） ・・・ 17
（6） 有価証券（末残） ・・・ 18
（7） 有価証券のアロケーションと評価損益の推移 ・・・ 19
（8） 経費の推移 ・・・ 20
（9） 自己資本比率 ・・・ 21
（10） 与信費用の推移 ・・・ 22
（11） 金融再生法に基づく開示債権 ・・・ 23
（12） 沖縄県内シェア（3行シェア） ・・・ 24
（13） 顧客向けサービス業務の利益 ・・・ 25

4. 第1次中期経営計画概要

（1） 中期経営計画の概要 ・・・ 27
（2） 持株会社におけるビジネスモデル ・・・ 28

5. 中期経営計画の取組み状況

（1） 戦略Ⅰ 地域社会を牽引するグループ力 ・・・ 30
（2） 戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供 ・・・ 35
（3） 戦略Ⅲ グループ経営資源の最適化 ・・・ 40
（4） 戦略Ⅳ グループの成長を牽引する人材育成 ・・・ 42

6.当社グループの成長戦略

（1） ビジネス環境（沖縄県経済の見通し） ・・・ 46
（2） 未来の沖縄県とOFGの目指す姿 ・・・ 47
（3） ムーンショット目標で目指す経営指標 ・・・ 48
（4） ムーンショット目標達成までの経常収益計画イメージ ・・・ 49
（5） トップライン伸張による成長項目内訳 ・・・ 50

7. ＜資料編＞ 沖縄県経済の状況と見通し

（1） 県内総生産と経済成長率 ・・・ 53
（2） 入域観光客数 ・・・ 54
（3） 観光収入と観光客一人あたりの県内消費額 ・・・ 55
（4） 沖縄県の人口と世帯数 ・・・ 56
（5） 雇用 ・・・ 57
（6） 業況判断DIおよび設備・その他投資需要 ・・・ 58

© Okinawa Financial Group, Inc.

1

業績サマリー

（1）業績ハイライト

OFG（連結）

2023年3月期の業績

（単位：百万円）

	2023/3期	前期比
経常収益	52,687	2,207
連結業務粗利益	31,418	△ 1,617
資金利益	29,185	1,303
役務取引等利益	2,771	391
その他業務利益	△ 617	△ 3,306
営業経費	23,514	△ 964
与信費用	1,619	△ 532
株式等関係損益	1,391	912
経常利益	8,581	576
特別損益	△ 55	△ 28
法人税等合計	2,690	△ 210
親会社に帰属する当期純利益	5,835	822

損益のポイント

●経常収益

・償却債権取立益、外国為替売買益及び商品有価証券売買益は減少したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益及び役務取引等収益の増加などにより、前期比22億７百万円増加の**526億87百万円**となりました。

●経常利益

・国債等債券売却損は増加したものの、営業経費、株式等売却損及び与信費用が減少したことなどにより、前期比５億76百万円増加の**85億81百万円**となりました。

以上より、当期は4期ぶりの**増収増益**となりました。

●親会社に帰属する当期純利益

・前期比8億22百万円増加の**58億35百万円**となりました。

© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）主要グループ会社の業績概要

沖縄銀行

（単位：百万円）

	2023/3期	2022/3期	前期比
経常収益	37,787	35,725	2,062
業務粗利益	28,099	29,719	△ 1,620
資金利益	29,116	27,798	1,318
うち投資信託解約損益	719	107	611
役務取引等利益	2,130	1,839	291
その他業務利益	△ 3,147	82	△ 3,229
経費（除く臨時処理分）	21,249	22,224	△ 975
うち人件費	9,070	9,643	△ 572
うち物件費	10,647	10,895	△ 248
実質業務純益	6,850	7,495	△ 644
コア業務純益	9,945	7,670	2,275
除く投資信託解約損益	9,226	7,562	1,663
一般貸倒引当金繰入額	△ 89	380	△ 470
業務純益	6,940	7,114	△ 174
臨時損益	279	△ 314	593
うち償却債権取立益	123	602	△ 478
うち株式等関係損益	1,391	361	1,029
うち不良債権処理額	1,629	1,439	189
経常利益	7,219	6,799	419
特別損益	△ 57	126	△ 183
税引前当期純利益	7,161	6,925	235
法人税等合計	2,094	2,311	△ 216
当期純利益	5,066	4,614	451

損益のポイント

経常収益

償却債権取立益及び外国為替売買益は減少したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益及びその他の受入手数料の増加などにより、前期比20億62百万円増加の**377億87百万円（増収）**

コア業務純益

資金利益の増加及び経費の減少などにより、前期比22億75百万円増加の**99億45百万円**

経常利益

株式等関係損益の増加及び与信費用の減少などにより、前期比４億19百万円増加の**72億19百万円（増益）**

以上より増収増益となりました。

主要グループ会社

（単位：百万円）

会社名	2023/3期			
	経常利益	前期比	当期純利益	前期比
おきぎんリース	602	489	513	564
おきぎんジェーシービー	321	113	207	△ 35
おきぎんエス・ピー・オー	72	37	48	20
おきぎん証券	30	△ 179	4	△ 341

© Okinawa Financial Group, Inc.

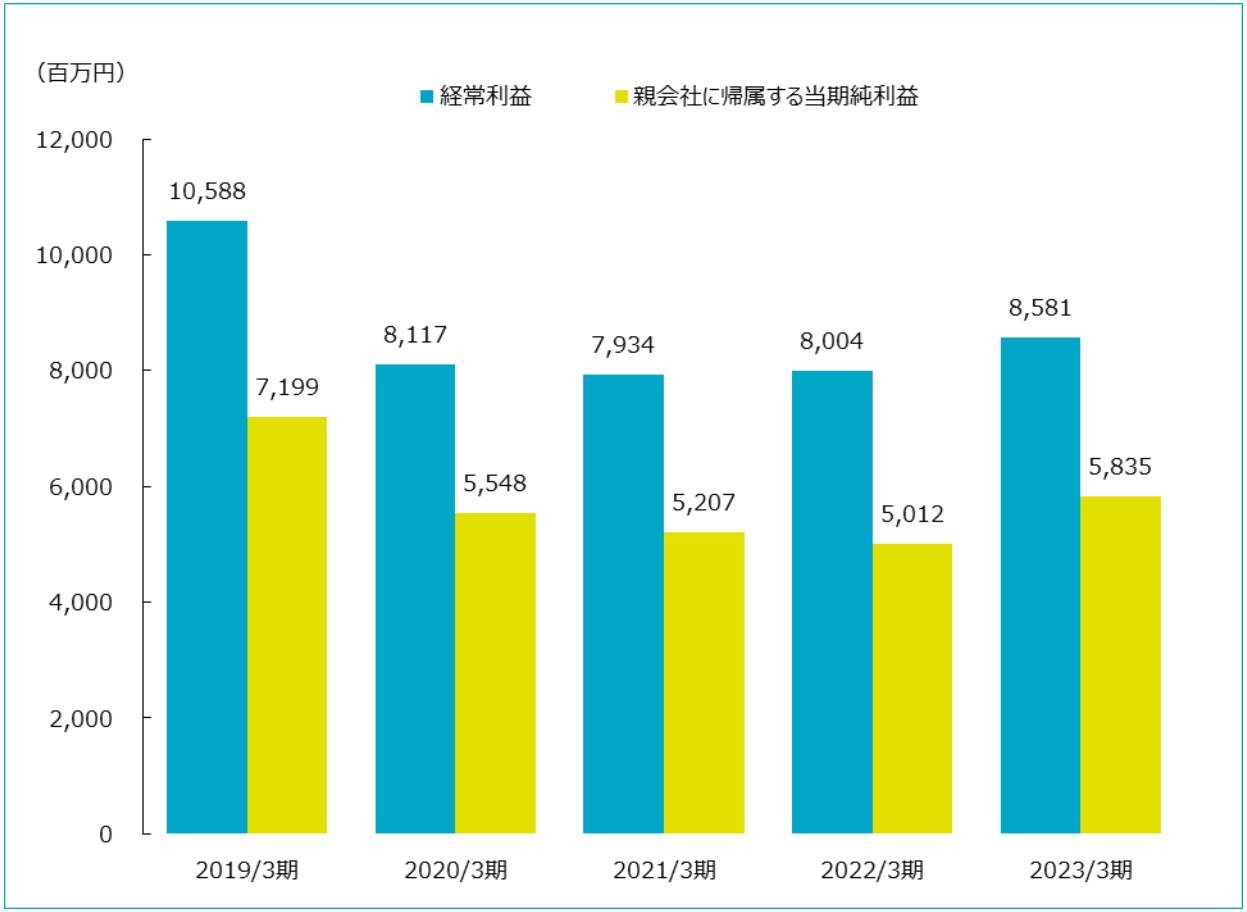
2

2023年3月期　決算概要①【OFG・連結】

（1）経常利益及び親会社に帰属する当期純利益

OFG（連結）

- 経常利益は、その他業務利益は減少したものの、資金利益の増加及び与信費用の減少などにより前期比５億76百万円増加の85億81百万円
- 親会社に帰属する当期純利益は、前期比８億22百万円増加の58億35百万円



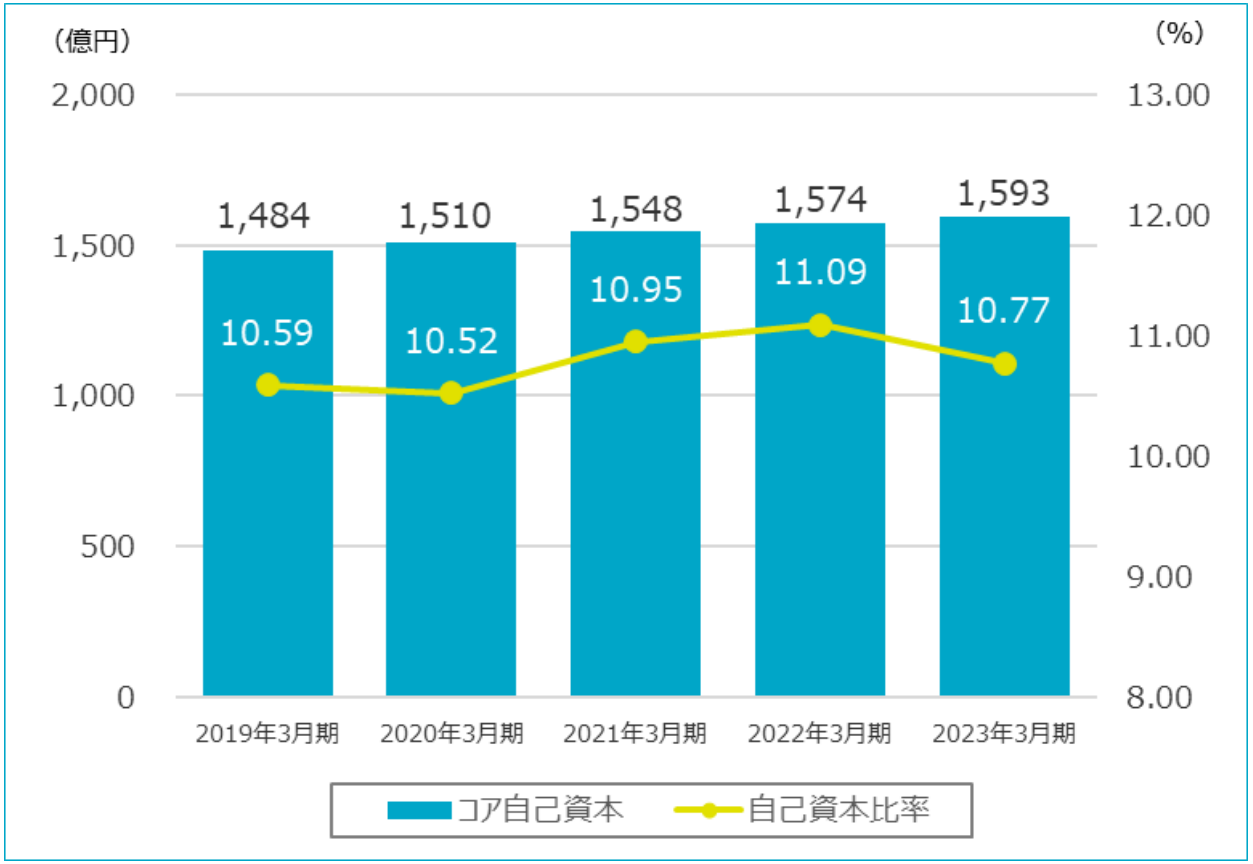
※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年3月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）自己資本比率

OFG（連結）

- 自己資本比率（国内基準）は、10.77%
- リスクアセットの増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保



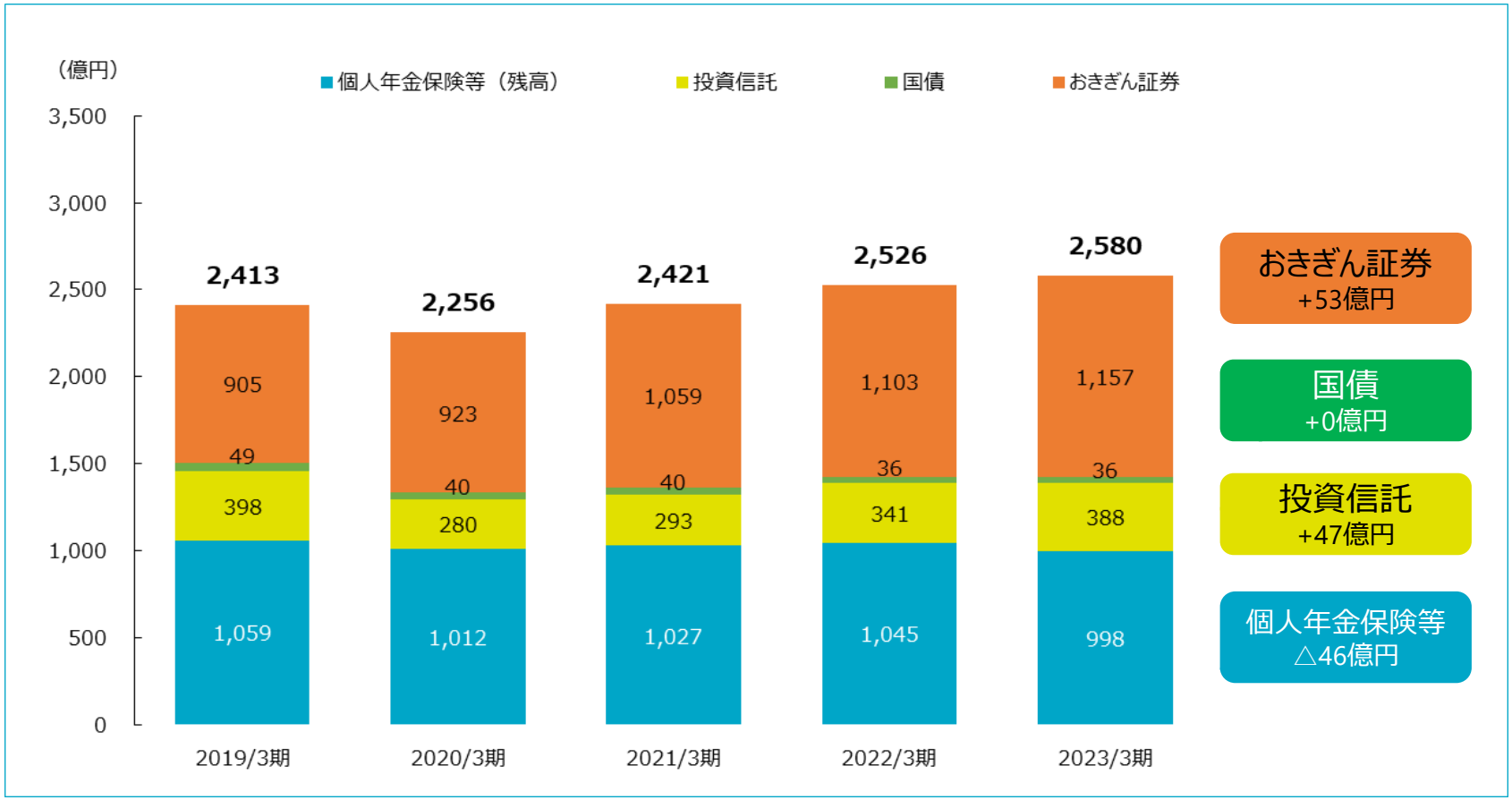
※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年3月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

© Okinawa Financial Group, Inc.

（3）預かり資産

沖縄銀行+おきぎん証券

- 個人年金保険等は減少したものの、投資信託及びおきぎん証券の預かり資産の増加などにより、預かり資産全体（沖縄銀行+おきぎん証券）で前期末比54億円の増加

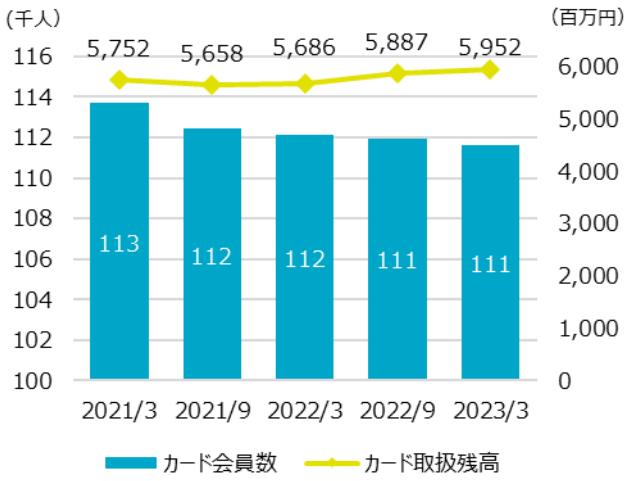


© Okinawa Financial Group, Inc.

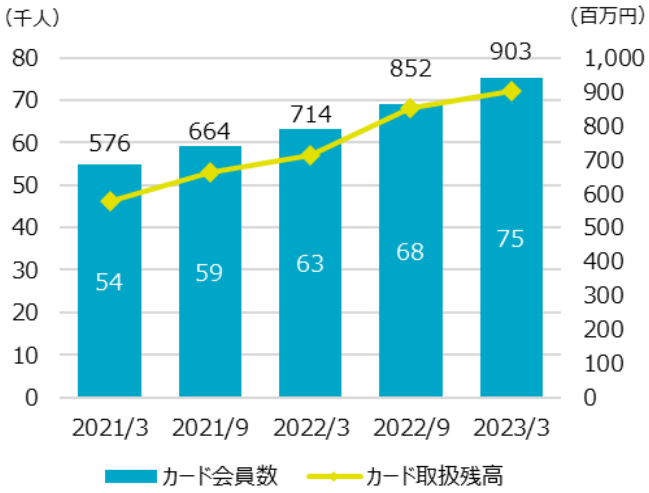
（4）キャッシュレス関連

沖縄銀行+おきぎんJCB

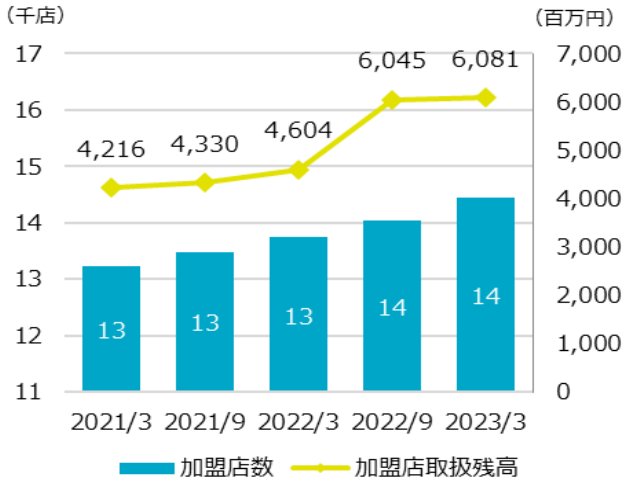
JCBカード会員数及び取扱高



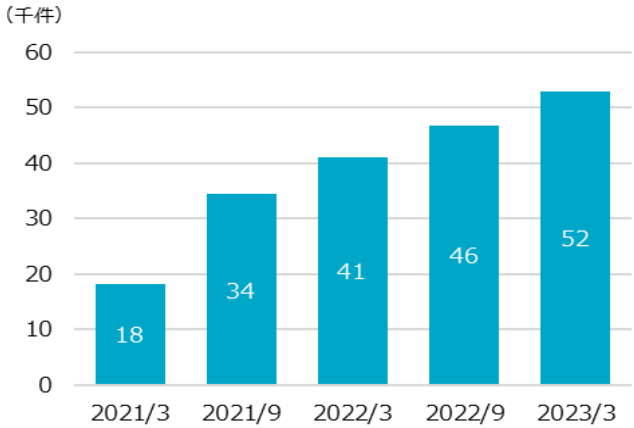
JCBデビット会員数及び取扱高



JCB加盟店契約数及び売上高



OKI Pay口座登録数



※取扱高および売上高：当該月が属する事業年度の累計期間における1カ月間の平均利用額

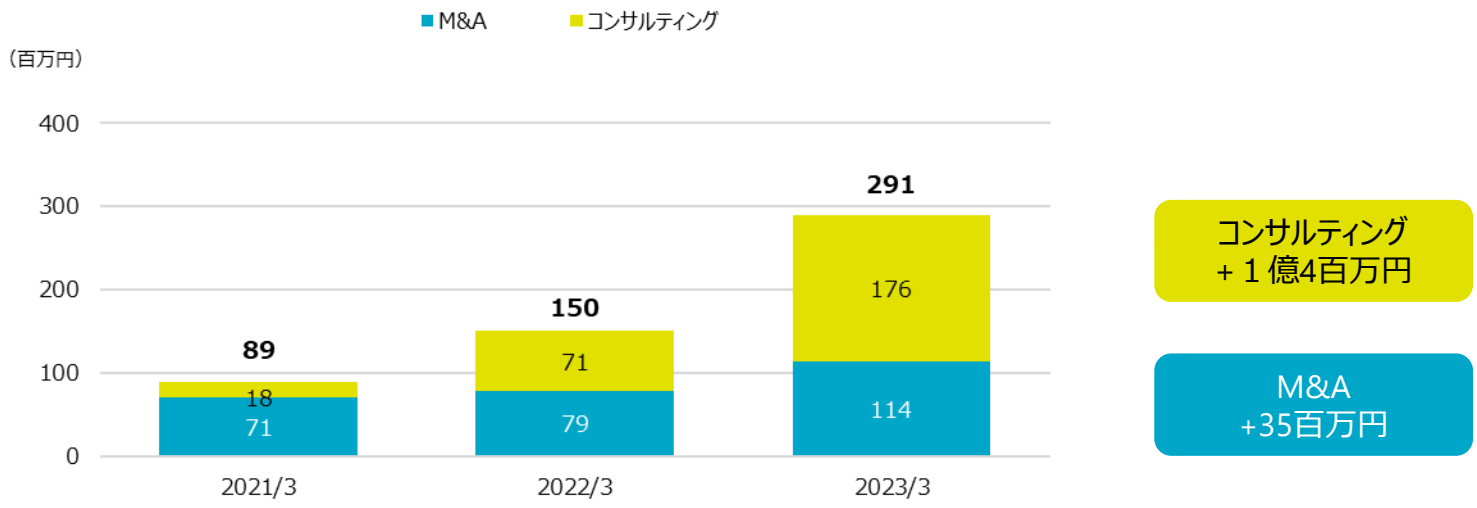
© Okinawa Financial Group, Inc.

（5）お客さま支援事業にかかる収益

沖縄銀行+みらいおきなわ

●当社は、グループシナジーを活用し、非金融面での取引支援にも積極的に取り組んでいます。
当期のM&A及びコンサルティング業務は、みらいおきなわ設立後堅調に推移しており、前期比１億40百万円増加となりました。

お客様支援事業に係る収益の推移



※沖縄銀行の子会社である「（株）みらいおきなわ」は、2021年6月に設立。

© Okinawa Financial Group, Inc.

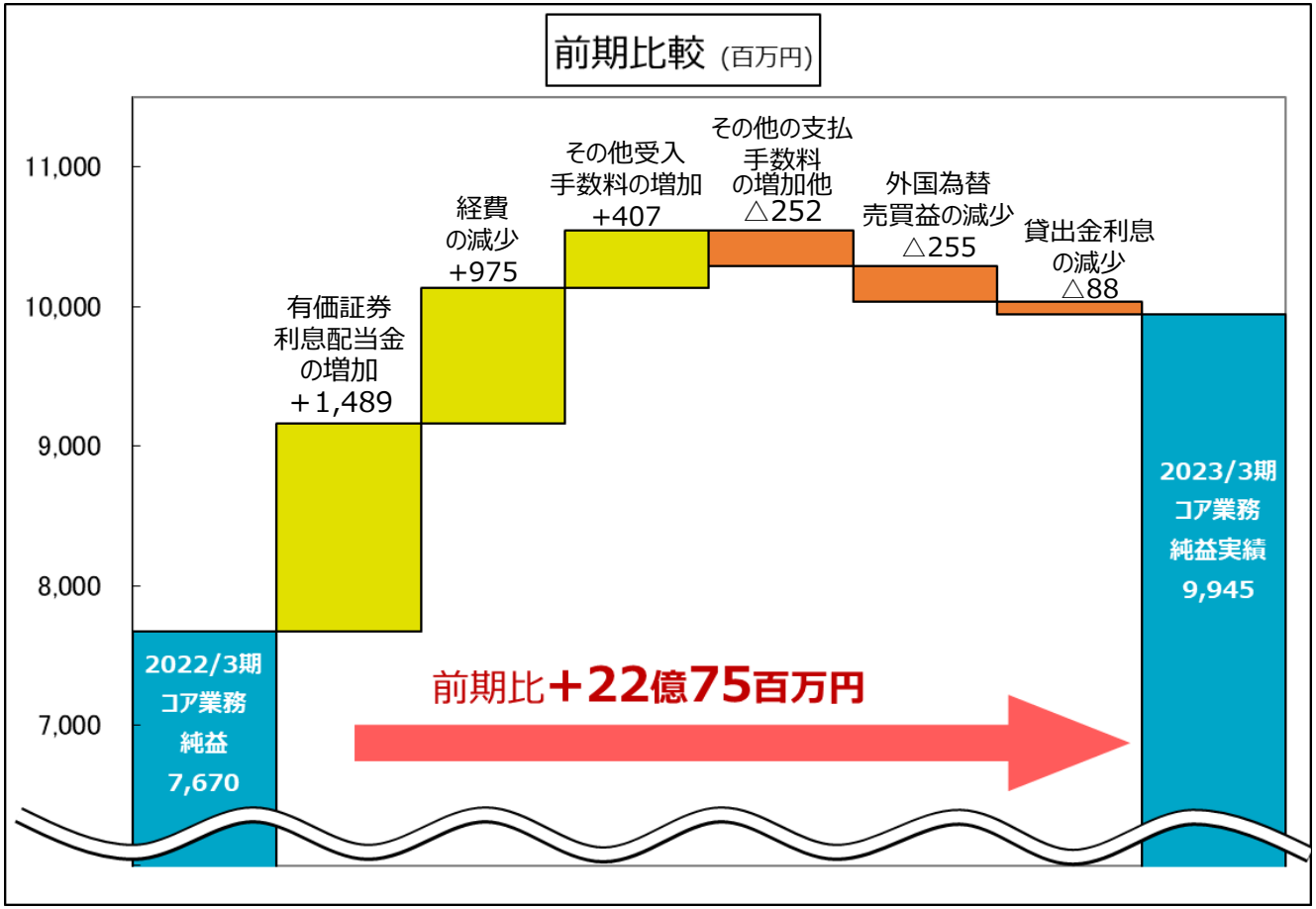
3

2023年3月期　決算概要②【沖縄銀行・単体】

（1）コア業務純益の増減

沖縄銀行（単体）

- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加及び経費の減少などにより、前期比22億75百万円増加の99億45百万円



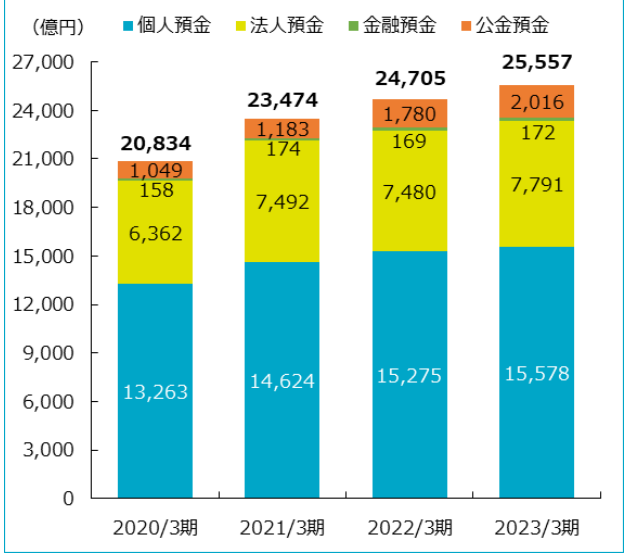
© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）預金の推移（末残・平残）

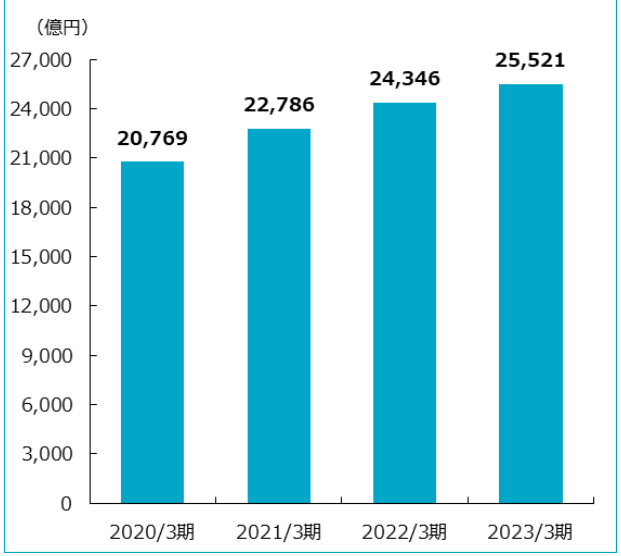
沖縄銀行（単体）

- 預金末残は前期末比852億円（+3.45%）増加の2兆5,557億円
- 個人預金は303億円増加、法人預金は311億円増加、公金預金は236億円増加

末残推移



平残推移



※信託勘定を含んでおります。

個人預金

・給振、年金、退職金受給先等の増加
・コロナの影響に伴う消費活動の回復がゆるやかであることによる歩留まり

法人預金

・SR活動による資金トレースによる増加
・経済活動の再開に伴う増加

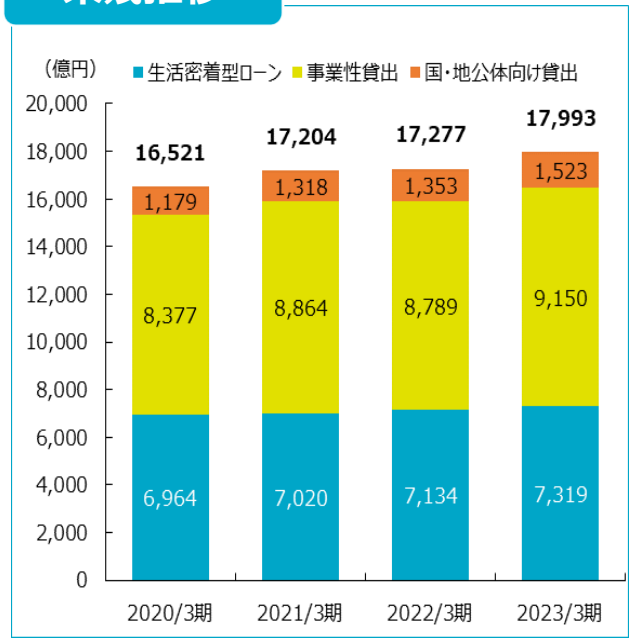
© Okinawa Financial Group, Inc.

（3）貸出金の推移（末残・平残）

沖縄銀行（単体）

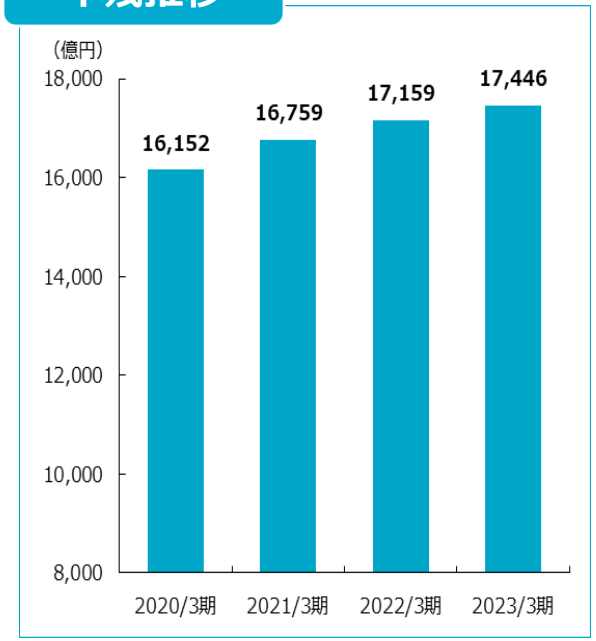
- 貸出金末残は前期末比715億円（+4.14%）増加の1兆7,993億円
- 事業性貸出は361億円増加、生活密着型ローンは184億円増加

末残推移



※信託勘定を含んでおります。

平残推移



事業性貸出増加要因

事業性評価に基づき

・経済活動の再開に伴う資金需要への積極的な推進

・コロナ禍における継続的な資金繰り支援

生活密着型ローン増加要因

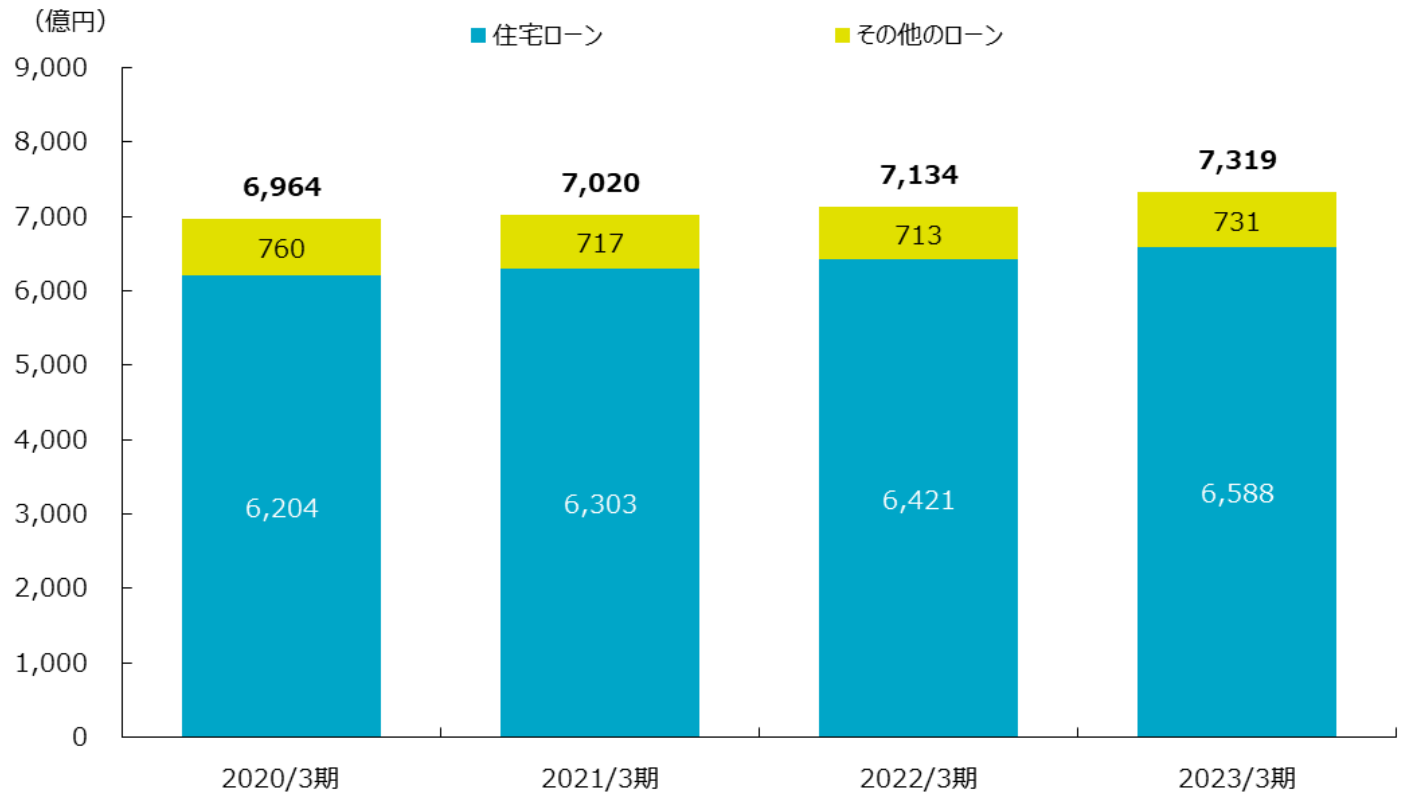
取引先とのリレーション強化、スピード審査等の継続的な営業推進による住宅ローン、アパートローンの増加

© Okinawa Financial Group, Inc.

（4）生活密着型ローンの推移（末残）

沖縄銀行（単体）

- 生活密着型ローンは前期末比184億円（＋2.59%）増加の7,319億円
- 住宅ローンは167億円増加、その他ローンは17億円増加



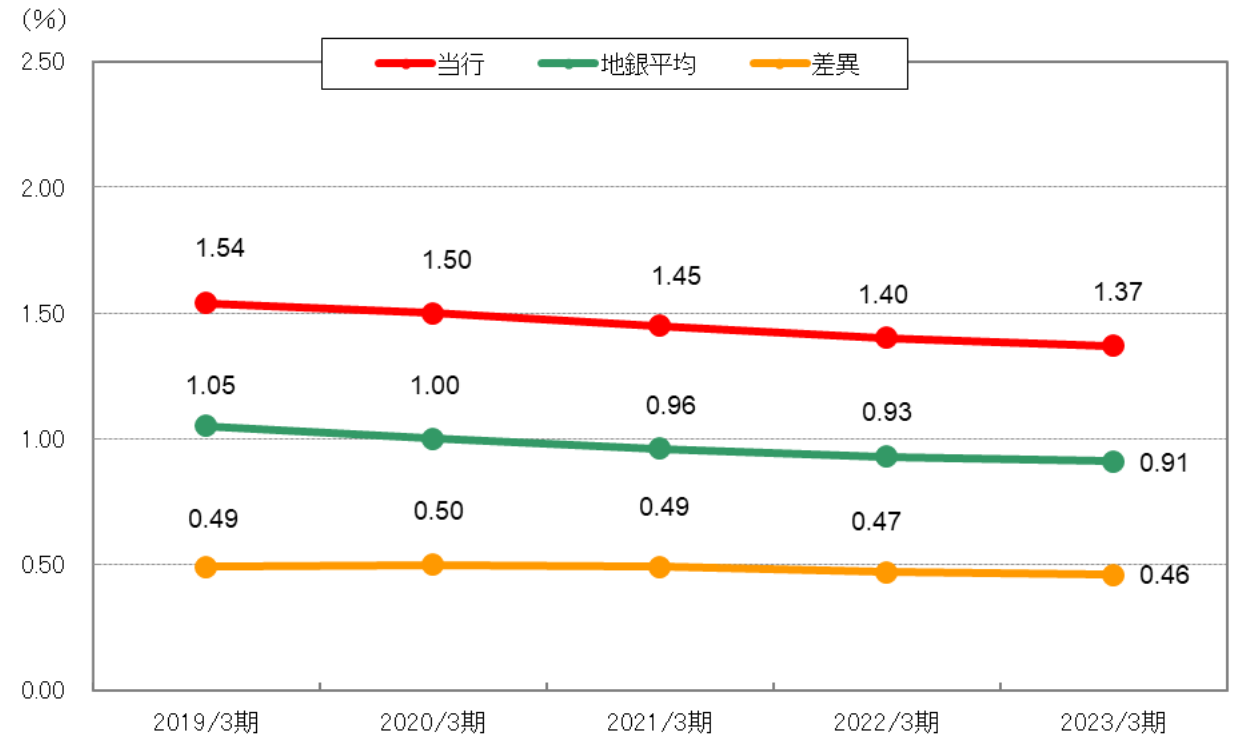
※信託勘定を含んでおります。
※生活密着型ローン：お客さまの生活に密着した資金を提供するローン。いわゆる個人ローン、消費性ローンのことを指します。

© Okinawa Financial Group, Inc.

（5）預貸金利回り差（国内）

沖縄銀行（単体）

地銀平均との預貸金利回り差



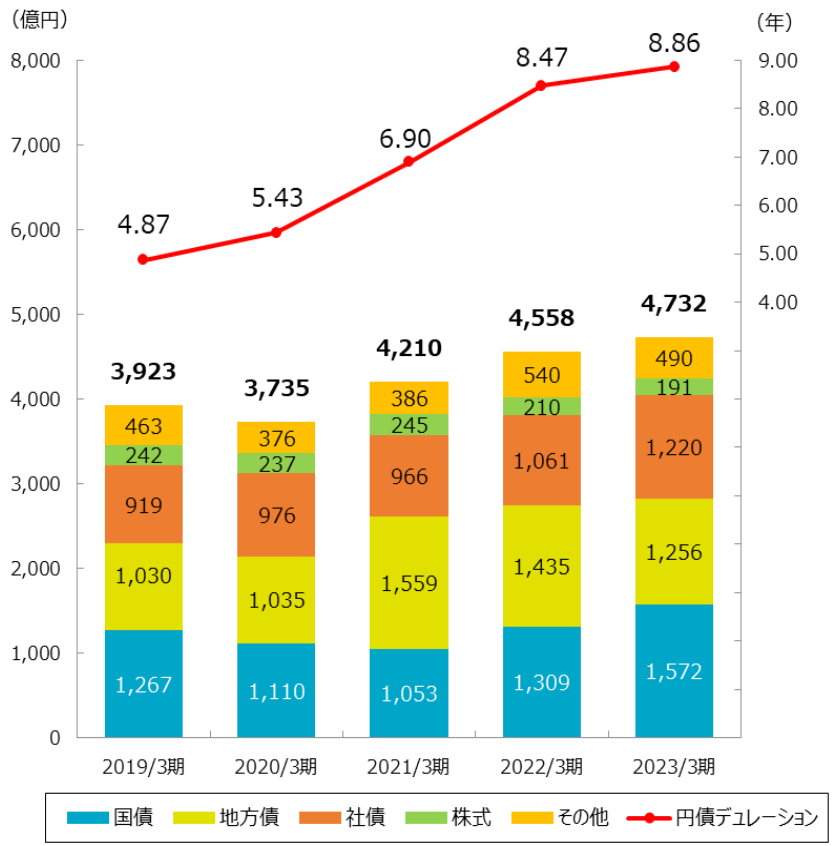
地銀平均は全国地方銀行協会ホームページ「地方銀行の決算の状況」を基に当行にて算出
ただし、3月期のデータは例年6月に公表されるため、直近の地銀平均は2022/9期のデータを使用しております

© Okinawa Financial Group, Inc.

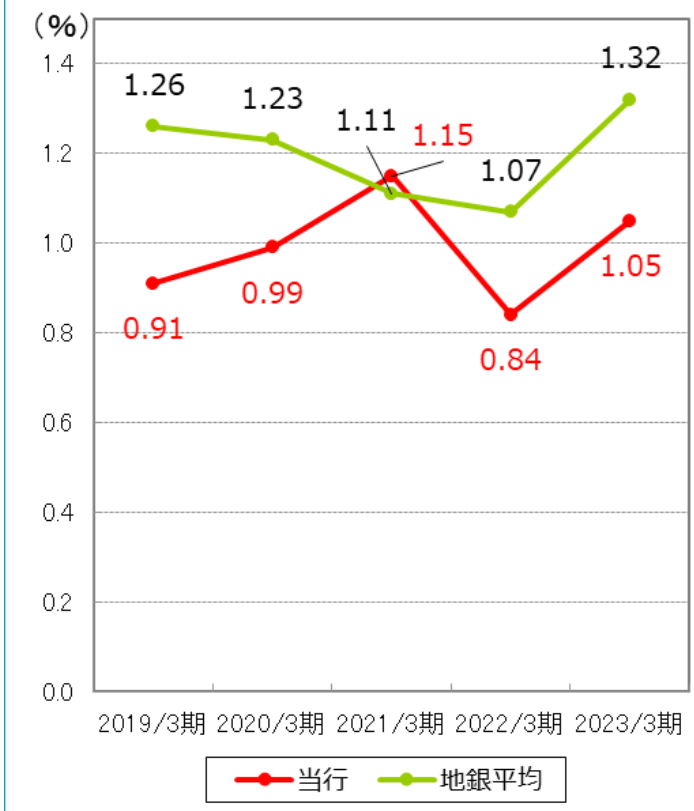
（6）有価証券（末残）

沖縄銀行（単体）

末残・円債デュレーション



利回り



※地銀平均値の算出方法はP.17をご参照ください

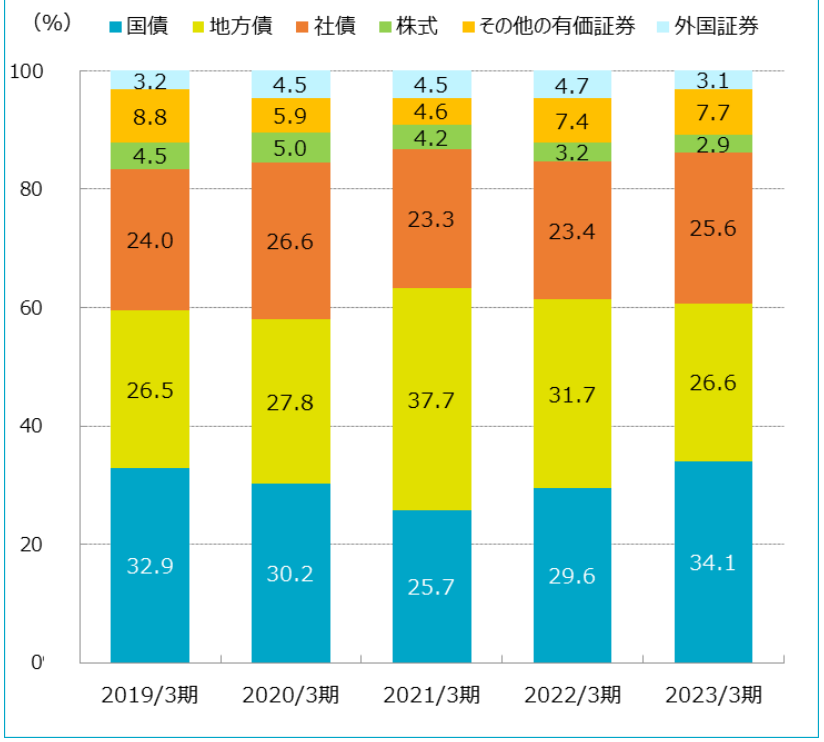
© Okinawa Financial Group, Inc.

（7）有価証券のアロケーションと評価損益の推移

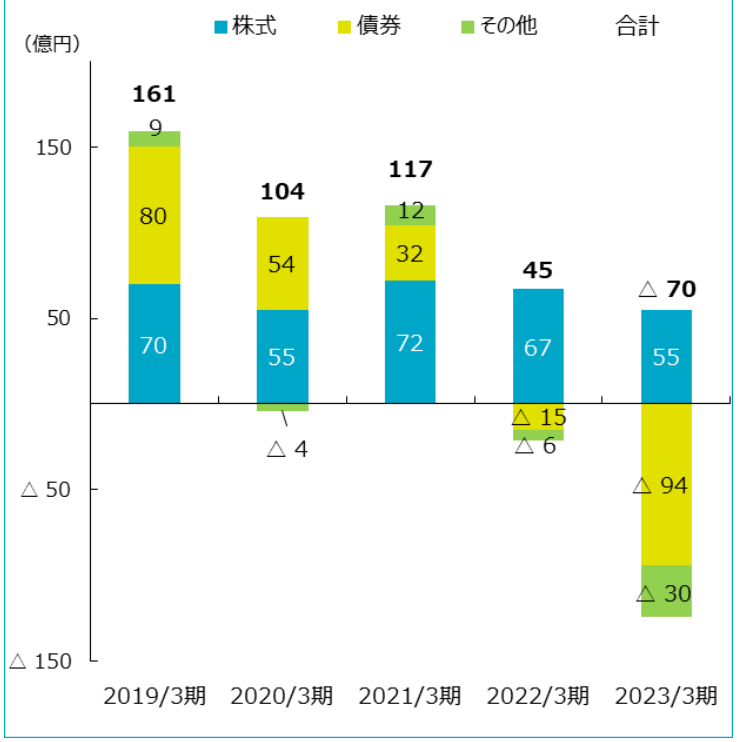
沖縄銀行（単体）

- 円金利資産のリバランスを継続実施。評価損益は△70億円（前期比△116億円）

有価証券構成比率（期末取得原価）



有価証券評価損益推移



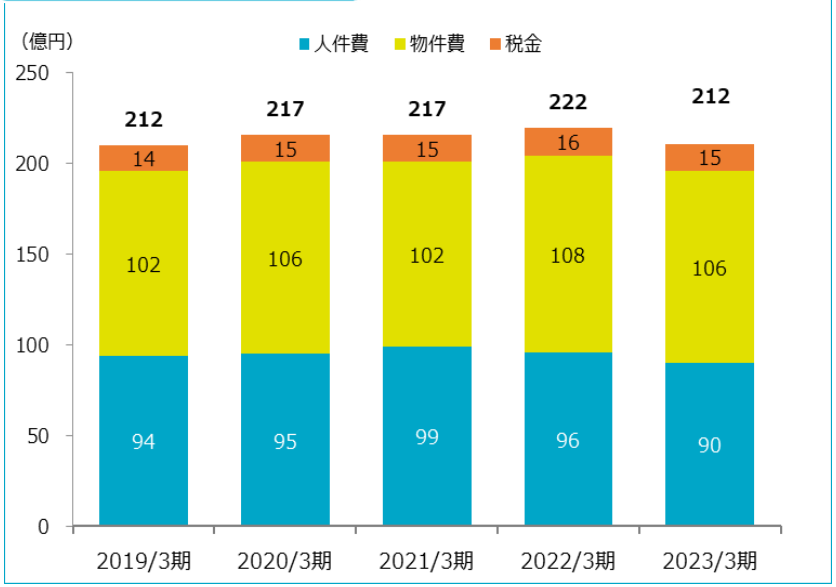
© Okinawa Financial Group, Inc.

（8）経費の推移

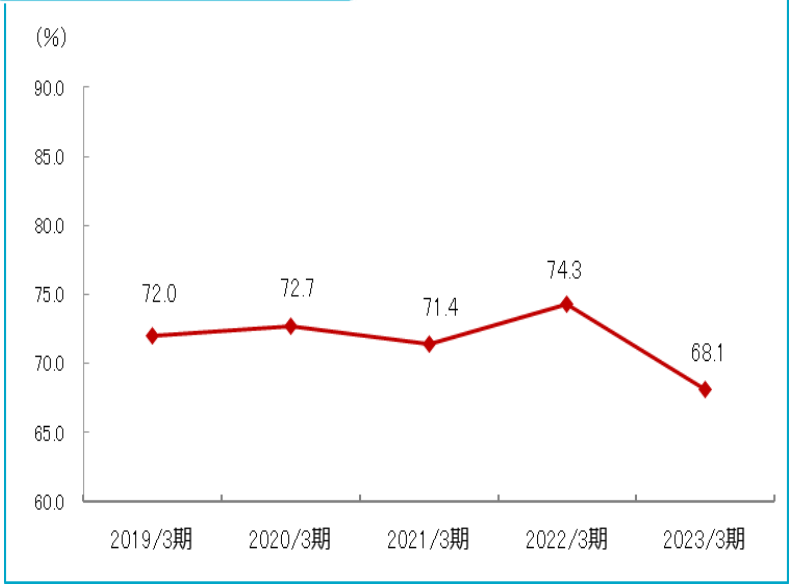
沖縄銀行（単体）

- 人件費及び物件費の減少などにより、経費全体としては前期比9億75百万円減少
- コア業務純益も増加したためコアOHRは低下し、前期比6.2pt低下の68.1%

経費の推移



コアＯＨＲの推移



人件費減少

物件費減少

コアOHR
低下

© Okinawa Financial Group, Inc.

（9）自己資本比率

沖縄銀行（単体）

- 自己資本比率（国内基準）は、9.55%
- 自己資本の額の減少により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保

（単位：百万円、%）

	2023/3期	2022/3期	前期比
自己資本比率	9.55	10.07	△ 0.52
自己資本の額	137,849	139,766	△ 1,916
コア資本に係る基礎項目	140,660	141,942	△ 1,282
コア資本に係る調整項目（▲）	2,810	2,176	633
リスクアセット	1,442,725	1,387,710	55,014

経済活動の再開に伴う貸出金の増加等によりリスクアセットが増加した一方、親会社（OFG)に対する配当金の増加により自己資本の額が減少したことなどにより、沖縄銀行単体自己資本比率は低下。
国内基準行の地銀平均の9.63%（2022/9期）は下回っているものの健全性は確保。

※地銀平均値の算出方法はP. 17をご参照ください

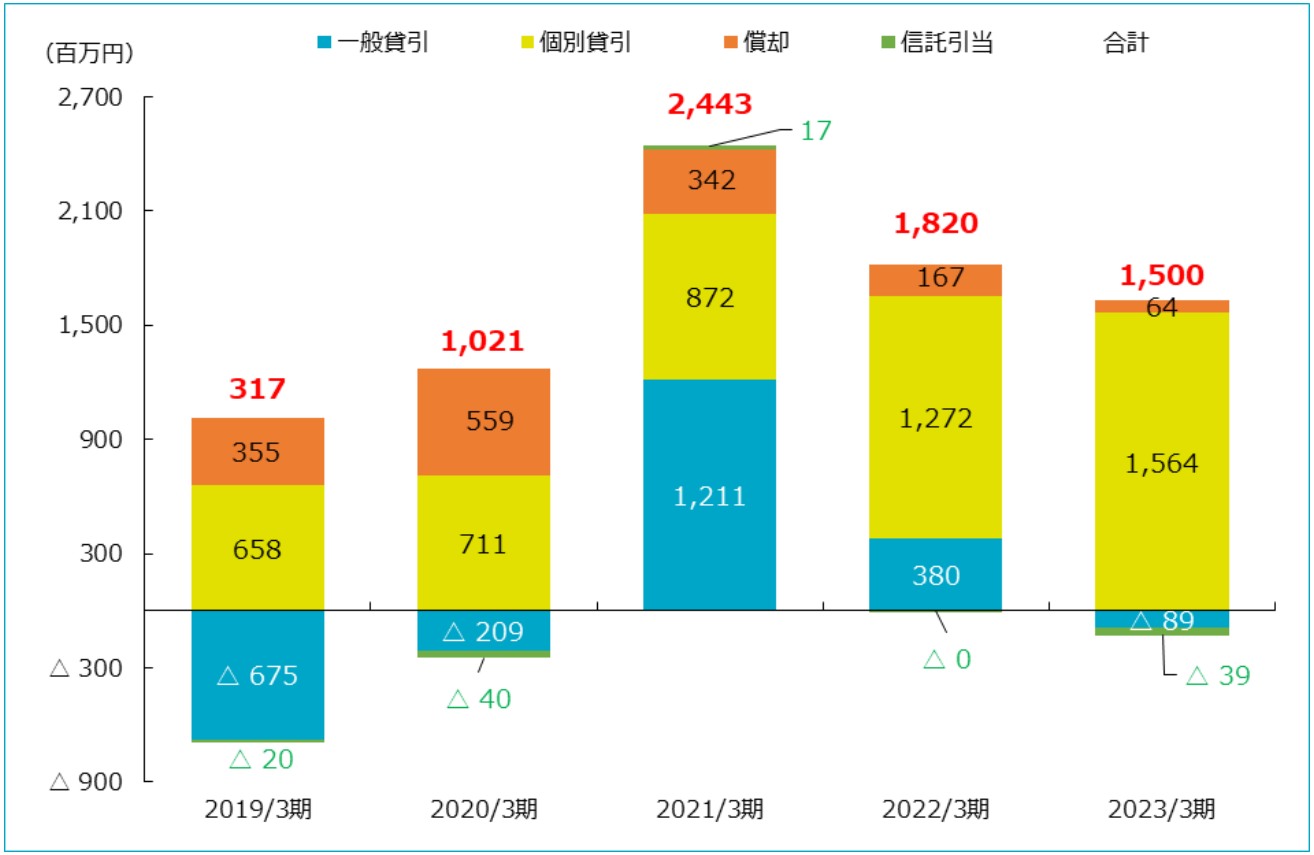
自己資本および比率の推移

© Okinawa Financial Group, Inc.

（10）与信費用の推移

沖縄銀行（単体）

- 与信費用全体では、前期比３億19百万円減少の15億円

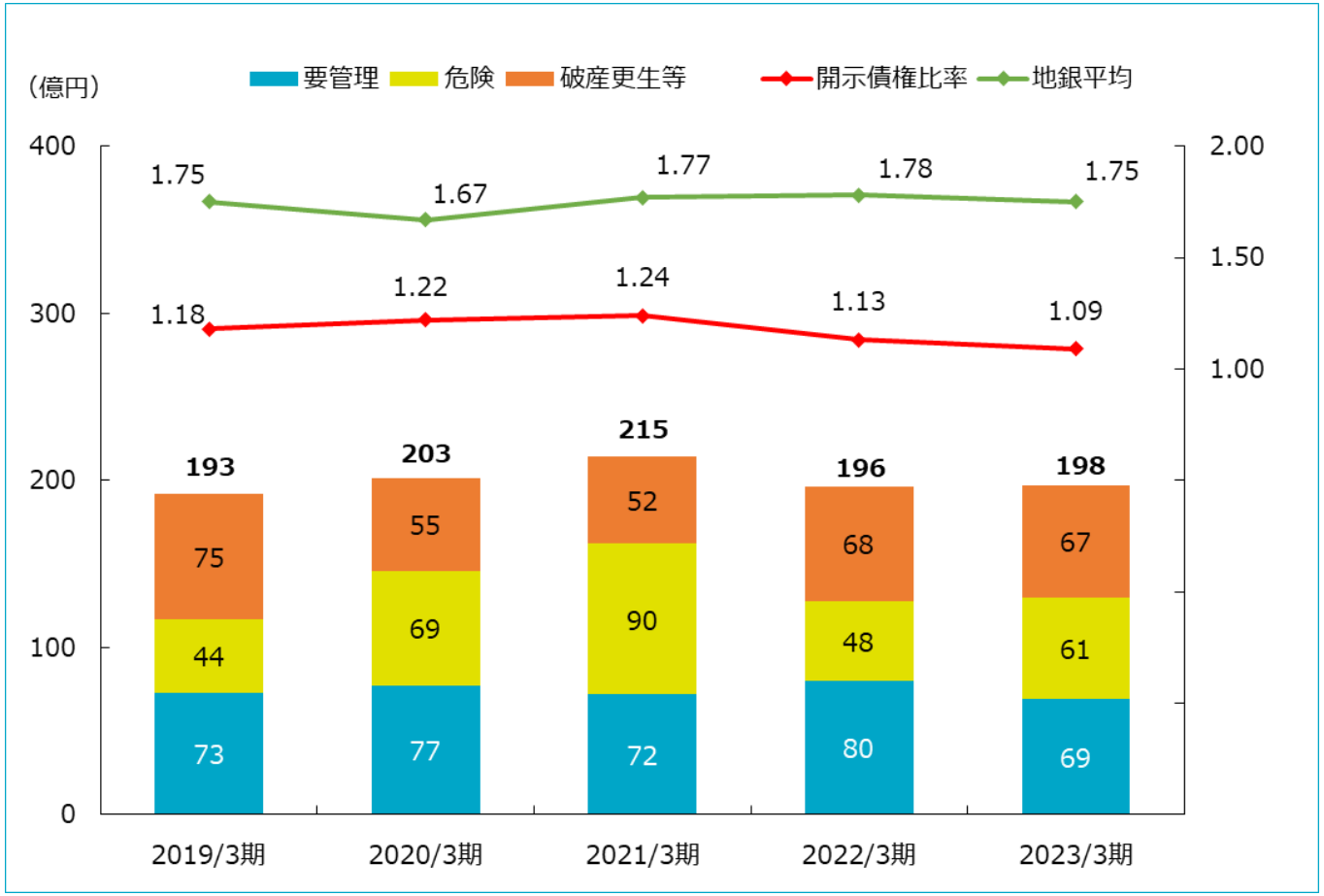


© Okinawa Financial Group, Inc.

（11）金融再生法に基づく開示債権

沖縄銀行（単体）

- 開示債権額198億円（開示債権比率1.09%）
- 地銀平均1.75%を下回っており、低い水準を維持



※地銀平均値の算出方法はP.17をご参照ください

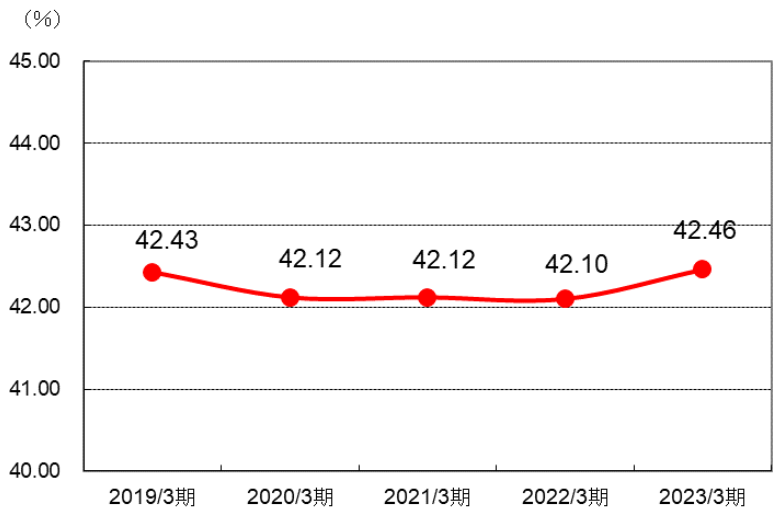
© Okinawa Financial Group, Inc.

（12）沖縄県内シェア（３行シェア）

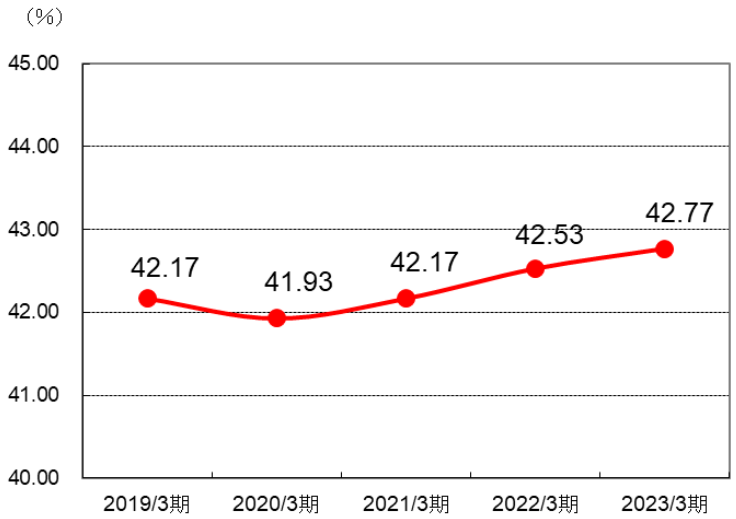
沖縄銀行（単体）

- 貸出金・預金シェアともに高水準を維持
- 貸出金シェア　42.46%（前期比 +0.36ポイント）
- 預金シェア　　42.77%（前期比 +0.24ポイント）

貸出金（平残シェア）



預金（平残シェア）



© Okinawa Financial Group, Inc.

（13）顧客向けサービス業務の利益

沖縄銀行（単体）

(単位：百万円、%)

	2023/3期	2022/3期	2021/3期
① 貸出金平残	1,743,591	1,714,978	1,674,979
② 貸出金利回	1.379	1,407	1.465
③ 預金利回	0.008	0.006	0.016
④ 預貸金利回差 （②－③）	1.371	1.401	1.449
⑤ 役務取引等利益	2,130	1,839	1,683
⑥ 営業経費	21,513	22,463	22,075
⑦ 顧客向けサービス業務の利益	4,521	3,402	3,878
⑧ 預金平残	2,539,439	2,420,015	2,261,194
⑨ 顧客向けサービス業務の利益率	0.178	0.140	0.171

※⑦＝①×④＋⑤-⑥
※⑨＝⑦÷⑧× 100
※①～④、および⑧は銀行勘定。
※④は国内･国際部門総合の利回差

© Okinawa Financial Group, Inc.

4

第1次中期経営計画の概要

（1）中期経営計画の概要

名 称

第1次中期経営計画　（2021年10月～2024年3月）

Create Value & Innovation ～ おきなわの“新しい”をともに創る。～

グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス（CX）を実現し、地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

4つの柱

戦略Ⅰ
地域社会を牽引するグループ力

- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築

戦略Ⅱ
マーケットインによるサービスの提供

- お客さまのニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携したソリューションサービスの提供

戦略Ⅲ
グループ経営資源の最適化

- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト

戦略Ⅳ
グループの成長を牽引する人材育成

- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築

基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス	グループシナジー	リスクガバナンス	コンプライアンス
グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング	ワンストップで提供するプラットフォーム構築	グループ横断的なリスク管理態勢の構築	プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化	外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション	サイバーセキュリティ対策の継続強化	マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

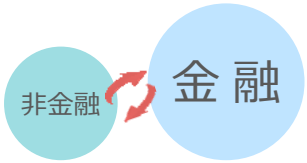
© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）持株会社体制におけるビジネスモデル

環境変化に適応した自己変革により、
地域を牽引する金融をコアとする総合サービスグループへ

グループ経営の強化、事業領域の拡大
グループシナジー拡大による中長期的な企業価値向上

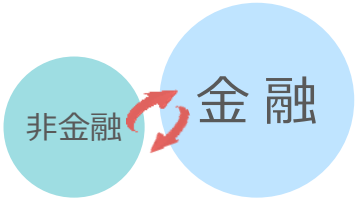
銀行を中心とした総合金融グループ



ローン、リース、カード
資産運用、保険
事業承継、M&A、ビジネスマッチング

- **グループ経営の強化、事業領域の拡大**
- **マーケットインで新たな付加価値の創出**

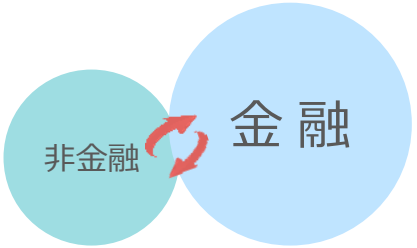
金融×非金融の総合サービスグループ



地域商社、人材紹介など
非金融領域の拡充

- **金融×非金融の融合**
- **オープンな協働によるイノベーション加速**

地域社会を牽引する
金融をコアとする総合サービスグループ



地域の課題解決型ソリューション新たな
顧客体験サービスの拡充

- **金融×非金融の最適ソリューション**
- **グループシナジー拡大による収益向上**

組織能力（Capability）と事業ポートフォリオの再構築

↓

持続可能な競争優位と収益機会を確保

© Okinawa Financial Group, Inc.

5

中期経営計画の取組み状況

（1）戦略Ⅰ　地域社会を牽引するグループ力①

■ 10離島町村との「包括的連携協定」の締結

＜目的＞

- 離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携

＜内容＞

- 2022年3月、座間味村との包括的連携協定を締結
- 包括連携協定に基づく地方創生の取組みの一環として、座間味村役場の職員向けにCS研修を開催
- 2023年1月、9離島町村との包括的連携協定を締結
- 各離島の課題についてオープンデータから現状を分析し、解決に向けた取組みを実施

＜協定締結自治体（五十音順）＞

粟国村(髙良修一村長)、伊江村(名城政英村長)、伊是名村(奥間守村長)、伊平屋村(名嘉律夫村長)
北大東村(宮城光正村長)、 久米島町(桃原秀雄町長)、座間味村（宮里哲村長）、
渡嘉敷村(新里武広村長)、渡名喜村(比嘉朗村長)、南大東村(新垣利治村長)

■ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した 3離島町村への寄附

＜目的＞

- 自治体による地方創生事業への支援を通じた地域活性化

＜内容＞

- 離島町村との包括連携協定に基づく支援の強化
- 3町村(久米島町、座間味村、北大東村)に対する500万円(総額1,500万円)の寄付

© Okinawa Financial Group, Inc.

（1）戦略Ⅰ　地域社会を牽引するグループ力②

■ TCFD提言への賛同

おきなわフィナンシャルグループは、環境や気候変動への対応を重要課題と捉え、TCFD提言に沿った情報開示に積極的な情報開示や取組みを強化しています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFGとは…「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の略称。G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立。
気候変動要因に関する適切な情報開示を促す提言を2017年6月に公表。

■ おきなわフィナンシャルグループグループCO2排出量削減目標の設定

おきなわフィナンシャルグループサステナビリティ方針にもとづき、環境課題・社会課題の解決に向けたサステナビリティ経営を推進するため、2030年度までのCO2排出量（Scope1・Scope2）の目標を設定しました。

	2030年度目標
Scope1：燃費消費を通じた自社の直接排出量（ガス、ガソリンなど）	「カーボンニュートラル」(※) 実質"ゼロ"を目指す
Scope2：他社から供給された間接排出量（電気、熱などの使用）	

※ CO2の排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする状態

＜目標に対する実施策＞

再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、再生可能エネルギーの活用（太陽光設備等の導入）、事業施設のZEB化、
電源機器の省エネ化・事業車両のEV化、カーボンオフセット

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

13 気候変動に 具体的な対策を

© Okinawa Financial Group, Inc.

（1）戦略Ⅰ　地域社会を牽引するグループ力③

■ 沖縄電力様との脱炭素社会の実現に向けた包括連携

＜連携状況＞

- 本店ビルへの「うちな～CO２フリーメニュー」導入

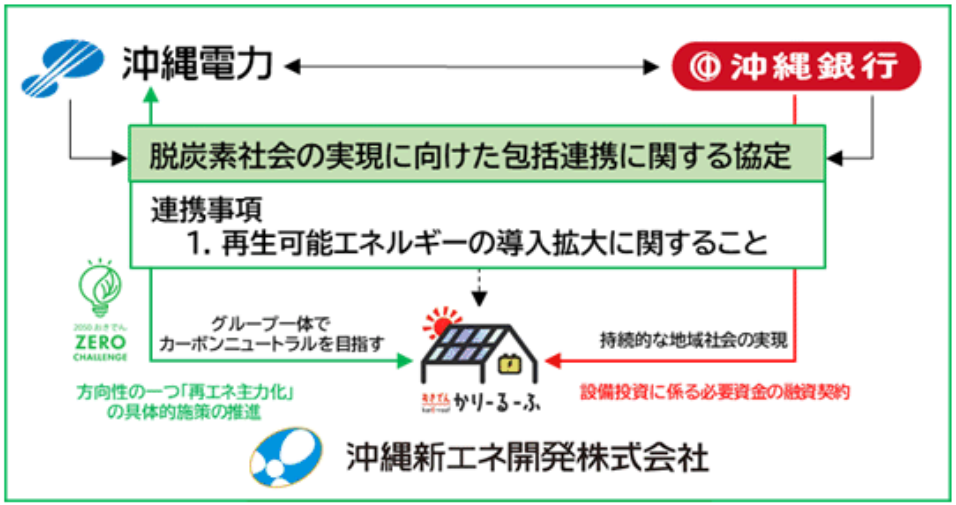
＜今後の連携事項＞

- 再生可能エネルギーの導入拡大に関すること
- 環境負荷の低減に配慮したエネルギーの導入拡大、転換促進に関すること
- 脱炭素社会の実現に向けた啓発活動に関すること
- 地域の次世代教育、その他本協定の目的に沿う連携

■ 沖縄電力グループ様「かりーるーふ」の導入拡大に対する融資支援

沖縄電力グループの沖縄新エネ開発株式会社様による「かりーるーふ(※)」事業の導入拡大に向け、設備投資に係る必要資金の融資契約を締結しました。

(※)太陽光発電設備と蓄電池を初期投資ゼロで設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。



【かりーるーふ導入状況】
（2021 年度）

- 太陽光発電設備：
  約 836kW
- CO2 排出削減量：
  約 826t-CO2/年

© Okinawa Financial Group, Inc.

（1）戦略Ⅰ　地域社会を牽引するグループ力④

■ 株式会社りゅうにちホールディングス様との脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定の締結

＜目的＞

- 沖縄県における脱炭素社会の実現に向けた地域の課題解決と持続可能な社会の実現

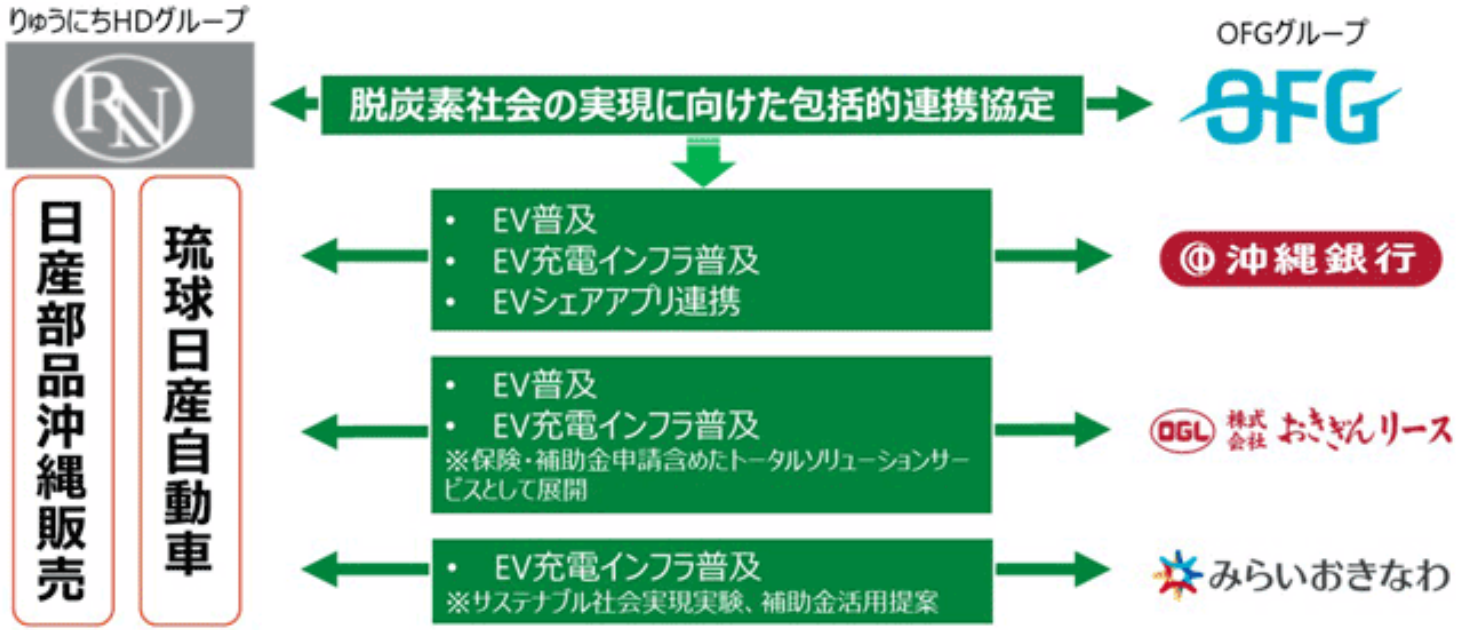
＜連携内容＞

① 環境負荷の低減に配慮したEVの普及拡大に関すること

② 環境負荷の低減に配慮した充電インフラの普及拡大に関すること

③ デジタル技術を活用したカーシェアリングの普及拡大に関すること

④ 脱炭素社会実現に向けた啓発活動に関すること　等



※両社グループとも必要に応じてグループ会社各社も個別に連携を結ぶ

© Okinawa Financial Group, Inc.

（1）戦略Ⅰ　地域社会を牽引するグループ力⑤

■ 日本マイクロソフト様との包括連携協定締結および「Microsoft Base Naha」の開所

＜目的＞

- 県内事業者のDXサポート体制の強化、
  生産性向上および売上・利益拡大に貢献する体制強化

＜内容＞

① 県内事業者に対するDX啓蒙活動
（日本マイクロソフト様と連携したセミナー・情報発信等）

② みらいおきなわによるMicrosoft　Base Nahaの運営および活用
（DX情報の発信、最新のテクノロジーの体験等）

■ 経済産業省が定めるDX認定の取得（OFG・沖縄銀行・おきぎんエス・ピー・オー）

＜目的＞

- 第１次中期経営計画における目指すべき姿「先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引」の実現
- DX推進を行える組織体制の整備 等

DX認定

【DX認定制度とは】
「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経営ビジョンの策定やDX戦略および体制の整備を行うなど、DX推進の準備が整っている事業者を、経済産業省が「DX認定事業者」として認定する制度

© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）戦略Ⅱ　マーケットインによるサービスの提供①

■ お客さま接点のデジタル化

● おきぎんSmartの機能拡充・利用促進

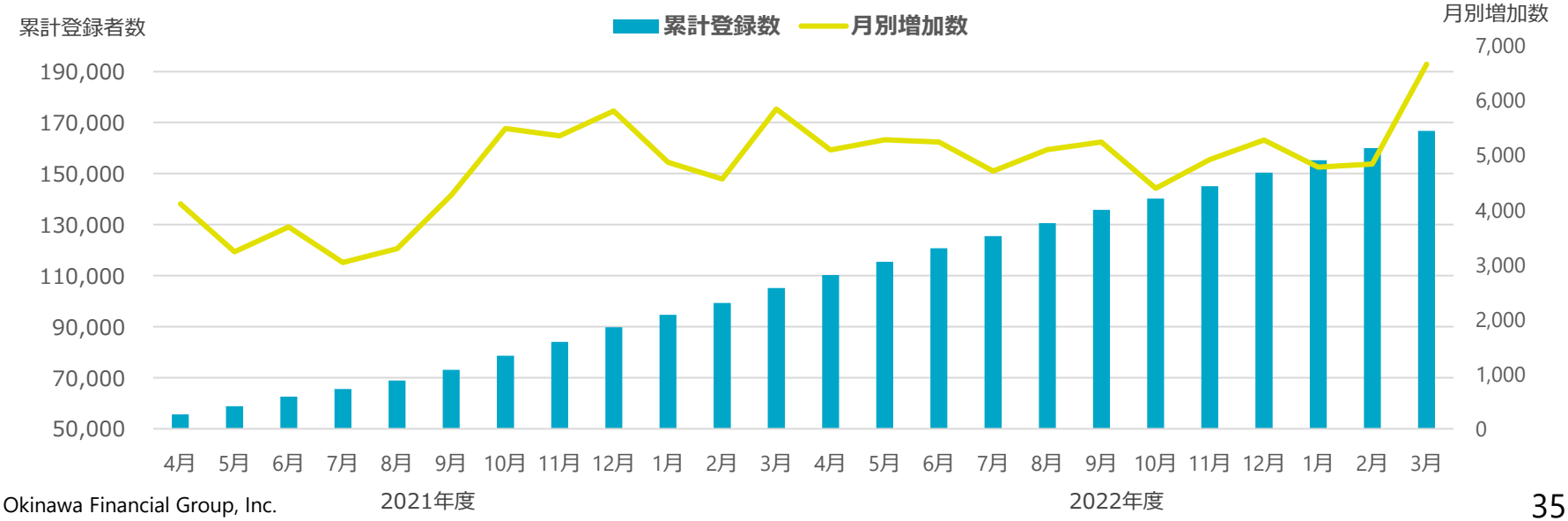
2022年度の登録者数は6.1万人超、

累計では16.6万人超となった。

順次機能を拡充し、利便性向上を図る。

＜機能拡充の内容＞

- カードローンお借入およびご返済機能の追加
- JCBデビットカード申込み機能の追加
- 他行宛送金の上限額拡大（1日あたり10万円⇒100万円）



© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）戦略Ⅱ　マーケットインによるサービスの提供②

■ お客さま接点のデジタル化

● Web完結型個人ローンの取扱い拡大

2021年3月の提供開始以降、順次拡大中。

＜対象商品＞

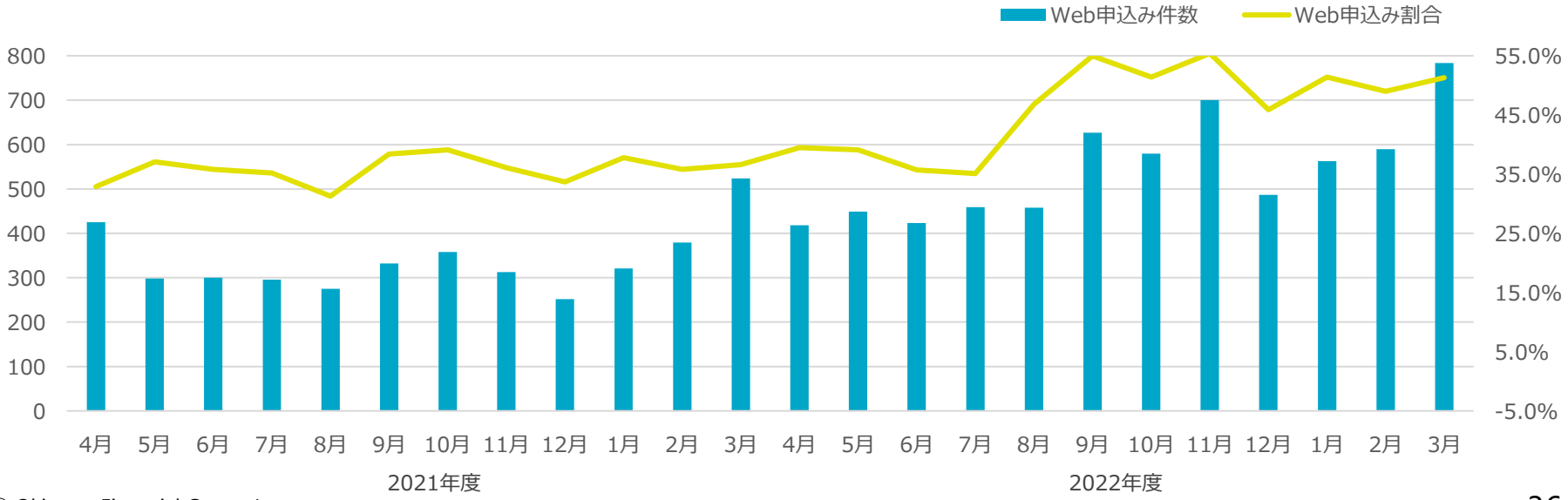
- カトレアカードローン（2023年2月～）
- カトレアカードローンセレクト（2023年2月～）
- タイムリーローン（2022年2月～）
- 給振ローン（2022年2月～）
- 総合口座セットローン
- プラスワン（2021年3月～）

● ローンWeb申込みの利用促進

来店不要・非対面のWeb申込みの利用を促進中。

＜Web申込みの割合＞

- 2021年度：35.6%
- **2022年度：46.4%（10.8%増加）**



© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）戦略Ⅱ　マーケットインによるサービスの提供③

■ お客さま接点のデジタル化

● おきぎんBig Advanceの利用拡大

＜会員数＞

- 2023年3月末：3.064先

＜ビジネスマッチング利用件数＞

- 2021年度：137件
- **2022年度：223件**
  （前年度比+86件）

＜ビジネスマッチングの事例＞

株式会社 照屋食品 様 × **新垣カミ菓子店** 様

おきぎんBig Advanceの利用を通じて、

廃棄するおからの活用と**販売先の拡大**、

菓子製造に係る原料のコスト削減を提案し、

「おからちんすこう」が誕生。

● 沖縄銀行Mikatanoの提供開始（2022年12月～）

株式会社マネーフォワード様と連携し、

以下の3サービスの提供を開始。

- **Mikatanoインボイス管理**　(インボイス制度対応)
- **Mikatano資金管理**
- **Mikatanoワークス**　(電子帳簿保存法対応)

2021年度

© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）戦略Ⅱ　マーケットインによるサービスの提供④

■ ESG、SDGsに対応する新たな価値提供、地域社会の価値向上

● ZEH取得における住宅ローン金利優遇の実施（2022年10月～）

＜目的＞

- ローンの金利優遇によるZEH(※)取得支援および促進

(※) net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略。断熱性や設備の効率化等により省エネルギーを実現し、太陽光等の再生可能エネルギーの導入によって、エネルギーの消費量を実質的にゼロ以下とする住宅。

＜優遇内容＞

以下のいずれかを選択可能

① 当初5年間固定年利0.5%の特別金利適用

② 全期間実行予定金利より年利▲0.1%の金利優遇実施

● 「おきぎんサステナブルローン」の取扱開始（2023年2月～）

＜目的＞

- 地球温暖化・気候変動問題の解決に取り組む企業や脱炭素経営に取り組む企業への取組み支援の強化

＜商品概要＞

- サステナビリティ・リンク・ローン型

  温室効果ガス排出量削減等の目標達成状況に応じた金利引下げを実施

- グリーンローン型

  再生可能エネルギー等に関する設備投資に対する融資

© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）戦略Ⅱ　マーケットインによるサービスの提供⑤

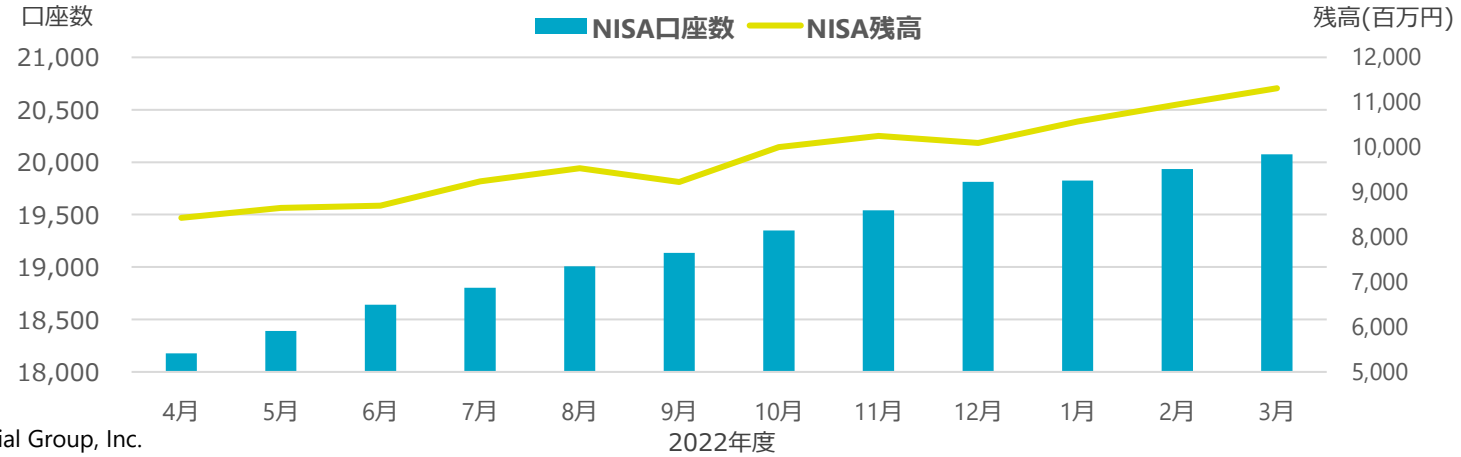
■ おきなわフィナンシャルグループ　フィデューシャリー・デューティー基本方針の策定および発表

おきなわフィナンシャルグループとしてフィデューシャリー・デューティー基本方針を策定し、2023年3月27日に発表。

おきなわフィナンシャルグループ　フィデューシャリー・デューティー基本方針	
1	お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表について
2	お客さまの最善の利益の追求
3	お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理
4	お客さまにご負担いただく手数料の明確化
5	お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供
6	お客さまそれぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供
7	お客さまの最善の利益を追求するための職員に対する適切な動機づけの枠組み

■ お客さまのライフプランに寄り添った資産形成支援

NISAをはじめとする各種投資信託の提供を通じて、お客さまのライフプランに寄り添った資産形成を支援してまいります。



© Okinawa Financial Group, Inc.

（3）戦略Ⅲ　グループ経営資源の最適化①

■ コスト削減と業務改革

グループ全体で積極的なコスト削減に取り組むとともに、業務改革による生産性向上を強化いたします。

● 物件費の削減

実績（2023/3期）：**▲5.6億円**（前年度比）

※ ペーパレス化やコストの見直しによる削減

● 人件費の削減

実績（2023/3期）：**▲2.4億円**（前年度比）

※ 業務効率化や生産性向上による超過勤務手当の削減を実施

※ **沖縄銀行単体では、前年度比▲2.1億円の超過勤務手当を削減**

● 業務改革

目標（2024/3期）：**人員創出 100人**

※ 以下、取組み事項

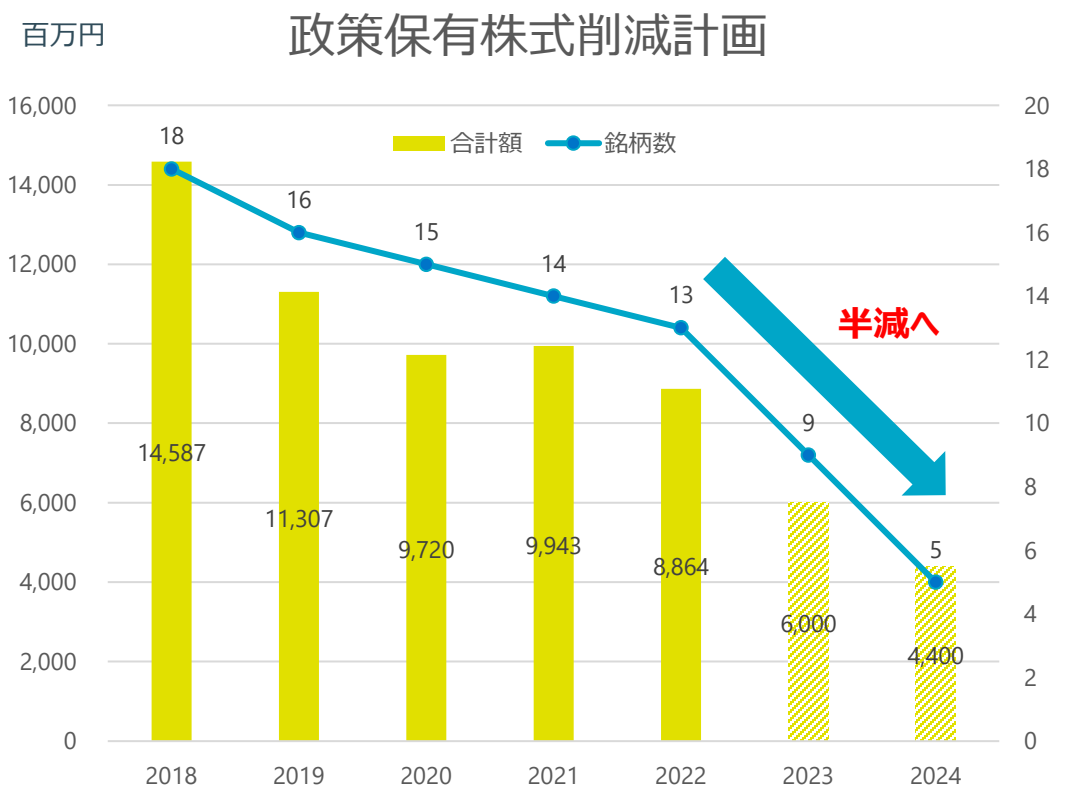
- 業務の見直しによる人員創出
- ペーパレス化の徹底（業務および受付時のペーパー廃止）
- 各種手続きのシステム化と伝票レス化
- 本部業務の見直し・集約、業務システムの見直し
- 商品・サービスの見直し（非対面化やラインナップの見直し等）

© Okinawa Financial Group, Inc.

（3）戦略Ⅲ　グループ経営資源の最適化②

■ 政策保有株式の縮減

今後、沖縄銀行が保有する上場株式の削減により、成長戦略へのリソース配分と株主還元へのシフトを行う予定です。



※ 年度毎の推移、斜線部は見通し

企業価値向上へ

成長戦略

- 事業領域拡大、収益源の多様化
- マーケットインの戦略拡大
- コンサルティングの強化
- DX戦略への配分

株主還元

- 株主還元の強化

© Okinawa Financial Group, Inc.

（4）戦略Ⅳ　グループの成長を牽引する人材育成①

■「沖縄県人材育成企業」の認証

沖縄銀行は2020年12月より「沖縄県人材育成企業」として認証。

今後も「**従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業**」を目指す。

■ 専門人材の育成強化

コンサルティング人材等の育成のため、各種専門資格の取得を推奨中。

（以下は2023年3月末時点の取得者数）

- **M&Aシニアエクスパート：255名（全国の金融機関で最多）**
- **事業承継・M&Aエキスパート：88名**
- **ファイナンシャル・プランナー1級：57名**
- **中小企業診断士：38名**
- **証券アナリスト：8名**
- **公認内部監査人（CIA）：1名**

■ DX推進サポート体制の強化

グループ全体でお客さまのDX推進をサポートする人材育成を強化中。（以下は2023年3月末時点の取得者数）

- **ITパスポート取得者：184名**
- **ITコーディネータ：11名**
- **クラウドエンジニア(AWS/Azure認定取得者)）：1名**
- **データサイエンティスト（統計検定取得者）：4名**
- **サイバーセキュリティ人材（情報処理安全確保支援士）：2名**

© Okinawa Financial Group, Inc.

（4）戦略Ⅳ　グループの成長を牽引する人材育成②

■ 多様なキャリアゴール実現に向けた取り組み

- **ジョブチャレンジ制度をグループへ拡充**し、グループ各社間の人材配置を実施中
- 職員が目指したいキャリアゴール到達のためにチャレンジする機会を提供するとともに、グループの人材交流の活性化を促進中

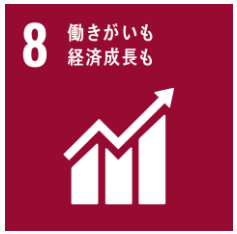
■ グループ働き方改革促進

制度拡充等による職員エンゲージメント向上に資する改革を実施中。

- **5%超の賃上げ**
- **フレックスタイム制度の開始**
- **平均残業時間の削減：1月あたり約8.6時間の削減**
  （2021年度：20.9時間 ⇒ 2022年度：12.3時間）
- **届け出制による副業**
- **んまが休暇**
  （※「んまが」は沖縄方言で孫）
- **男性職員の育児休業**　等

■ ダイバーシティ推進

- **男性職員に対する有給による育児休業取得の義務化**
- **女性管理職(※)の2024年3月目標30%に向けた取組みの強化**
  グループ全体（2021年度：24.4% ⇒ 2022年度：27.8%）
  沖縄銀行（2021年度：26.4% ⇒ 2022年度：28.9%）
  （※ 係長相当職以上）



© Okinawa Financial Group, Inc.

（4）戦略Ⅳ　グループの成長を牽引する人材育成③

■ 人材の安定確保

地域社会の成長に貢献できる人材の安定確保に向け、新入社員の採用にも注力しており、地元新聞社主催の就職活動イベントではトップを獲得。

琉球新報社主催「就職フェア2024」
就職希望ランキング調査結果

		ポイント
1	沖縄銀行	559
2	(県内企業)	446
3	(県内企業)	359
4	(県内企業)	298
5	(県内企業)	255

2023年4月26日(水)琉球新報(別刷り)

沖縄タイムス社主催「タイムス就職フォーラム」
就職志望企業総合ランキング

		ポイント
1	沖縄銀行	539
2	(県内企業)	490
3	(県内企業)	290
4	(県内企業)	209
5	(県内企業)	203

2023年3月29日(水)沖縄タイムス(就活タイムス)

© Okinawa Financial Group, Inc.

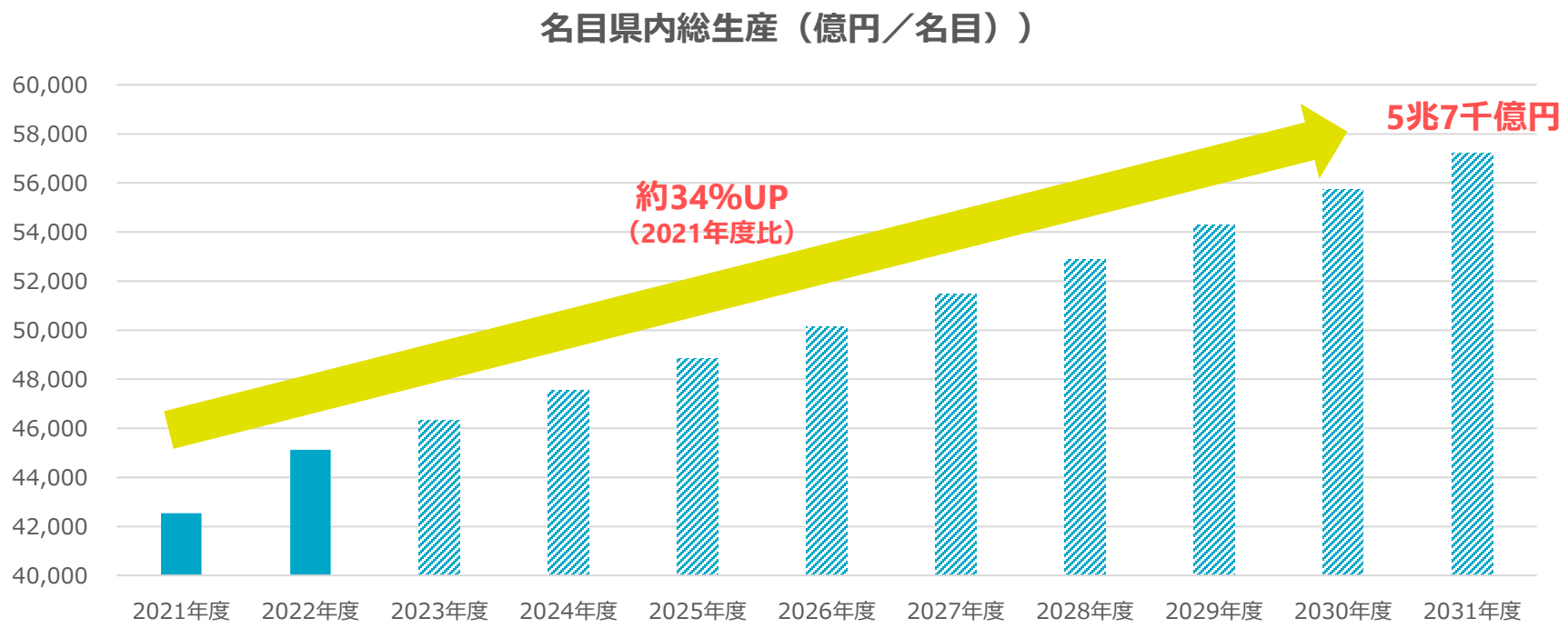
6

当社グループの成長戦略

（1）ビジネス環境（沖縄県経済の見通し）

沖縄県による基本構想「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、県内総生産は、沖縄の特性を活かした観光産業の付加価値化や各産業のDX推進による労働生産性の向上等により、**2031年度には5兆7千億円程度**になることが見込まれています。

おきなわフィナンシャルグループは、こうした**県経済の発展に寄与し、ともに飛躍的な成長を遂げることを目指します。**



出典：沖縄県「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(案)」（※ 名目県内総生産の斜線部は出典をもとにした当社内の試算値）

＜要因＞

観光客の滞在日数の増加や観光の質の向上（本島北部やんばる地域の世界自然遺産登録、北部テーマパークの着工等）、

交通インフラの整備（2020年3月供用開始の那覇空港第二滑走路の本格活用、第2クルーズバースの供用開始等）

© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）未来の沖縄県とOFGの目指す姿

沖縄県の未来のあるべき姿に対して、おきなわフィナンシャルグループは、地域経済の発展をリードし、ともに成長する「目指す姿」を実現すべく、**過去の延長線上にない非常にハードルの高い目標（ムーンショット目標）を策定し挑戦**することで、当社グループと地域社会の持続可能な成長・発展を実現する大きな飛躍を目指します。

※ムーンショット目標とは、非常に高いハードルではあるが実現すれば大きなインパクトをもたらす壮大な目標や挑戦をさす。

© Okinawa Financial Group, Inc.

（3）ムーンショット目標で目指す経営指標①

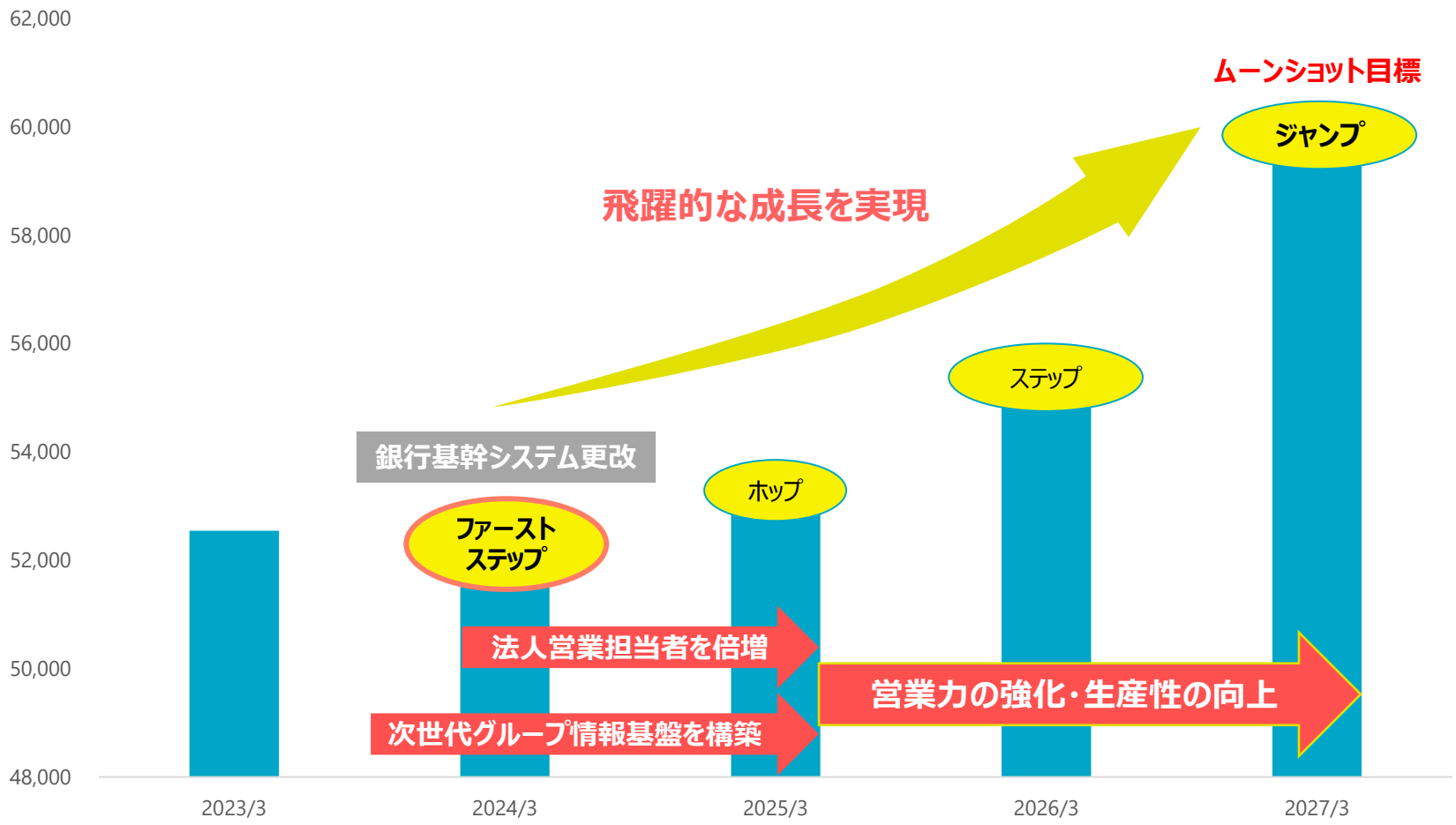
- 第1次中期経営計画で目指す経営指標については概ね達成見込みであることを踏まえ、3年目（2024/3期）の時点で挑戦的な目標を開示し、その**達成に資する取り組みに早期に着手**することで、飛躍的な成長発展を目指します。
- ムーンショット目標は、**2022/3期比で連結経常収益は約100億円の増加**、**連結当期純利益は2倍となる100億円台**とし、**連結ROE6%程度**とします。

項目	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 予想	第1次 中計目標 (2024/3)	**2027/3期 ムーンショット 目標**	備考
連結経常収益	504億円	526億円	527億円	非公表	**600億円**	トップライン伸張による 成長実現
連結当期純利益	50億円	58億円	61億円	60億円	**100億円**	純利益100億円台
連結ROE (株主資本ベース)	3.25%	3.70%	非公表	4%程度	**6%程度**	ROE向上による 企業価値向上を実現
連結自己資本比率	11.09%	10.77%	非公表	10%程度	**11%程度**	県内トップ水準維持

© Okinawa Financial Group, Inc.

（4）ムーンショット目標達成までの経常収益計画イメージ

連結経常収益600億円の達成に向けて、**貸出金利息および非金利収益の増加に向けた法人営業担当者の倍増**や**グループ全体の生産性向上を目的とした次世代グループ情報基盤**等の準備を進めています。これらのグループ内環境を整備を土台に、ムーンショット目標達成に向けた飛躍的な成長を実現してまいります。



単位：百万円

© Okinawa Financial Group, Inc.

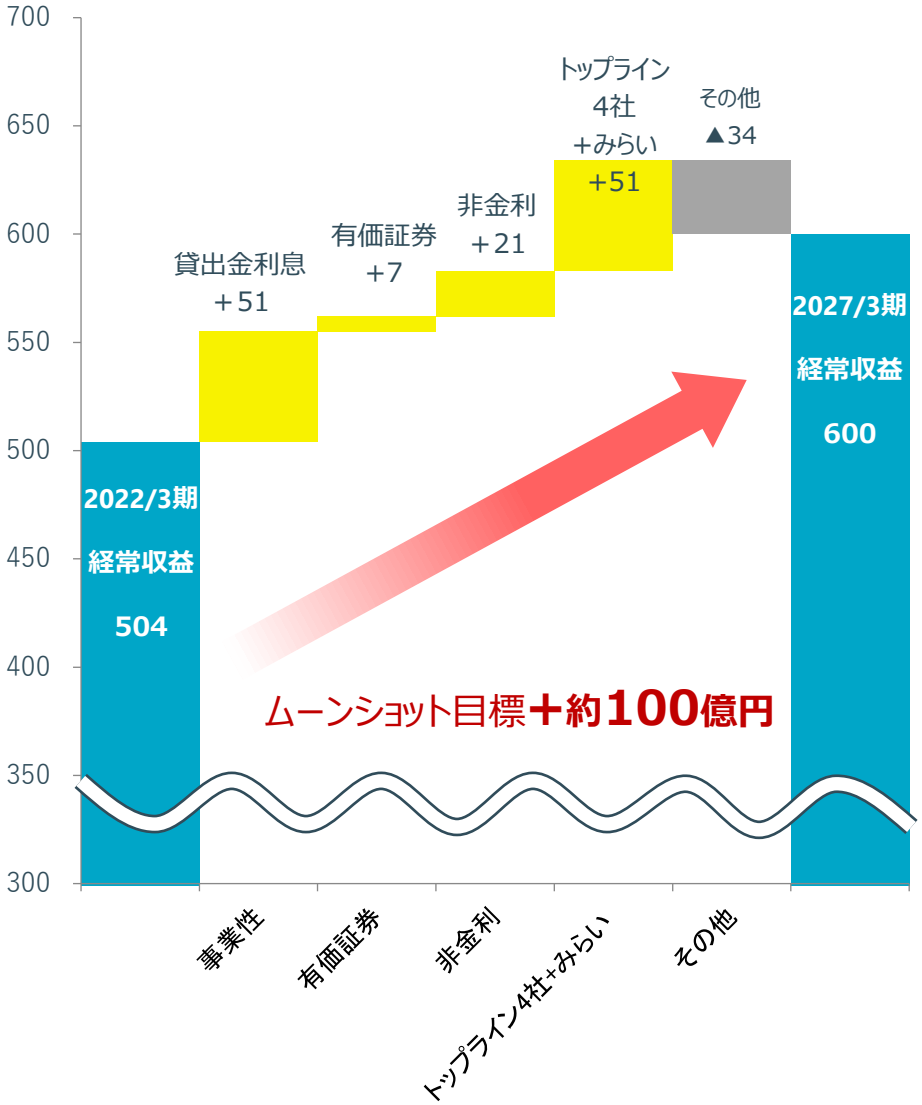
（5）トップライン伸張による成長項目内訳①

成長項目内訳

- 2027/3期ムーンショット目標トップライン600億円
- 貸出金利息、非金利収益、グループ会社を中心とした
  トップライン伸張で、2022/3期比+約100億円

項　目	2022/3期 実績	2027/3期 ムーンショット 目標	増減
貸出金利息	241億円	292億円	51億円
有価証券利息配当	36億円	43億円	7億円
非金利収益 ※1	26億円	47億円	21億円
トップライン4社※2 +みらい	159億円	210億円	51億円
その他※3	41億円	6億円	▲34億円
合計	504億円	600億円	96億円

※1　（非金利収益）投信・保険、M&A・ビジネスマッチング、キャッシュレス、その他手数料
※2　（トップライン4社）リース、JCB、証券、OSPO
※3　（その他）内部取引等



© Okinawa Financial Group, Inc.

ブランドスローガン

Create Value & Innovation

～ おきなわの"新しい"をともに創る。 ～

新たな発想で未来をデザインし、おきなわの“新しい”をお客さまと共創する

スローガンに込めた想い

事業環境が変わり、変化に適応していく中においても、わたしたちは沖縄銀行創業以来、受け継いできた変わらない価値観があります。

お客さまへ寄り添いたい、期待に応えたい、地域社会の価値向上に全力を尽くしたい。その価値観をもって、新たな発想とともに挑戦することをお約束します。

「Create Value＆Innovation～おきなわの“新しい”をともに創る。～」は、お客さま、地域に対して“新しい”を共創し、より視野を拡げながら地域の皆さま、企業の未来を切り拓く存在となることを目指します。

代表取締役社長　山城　正保

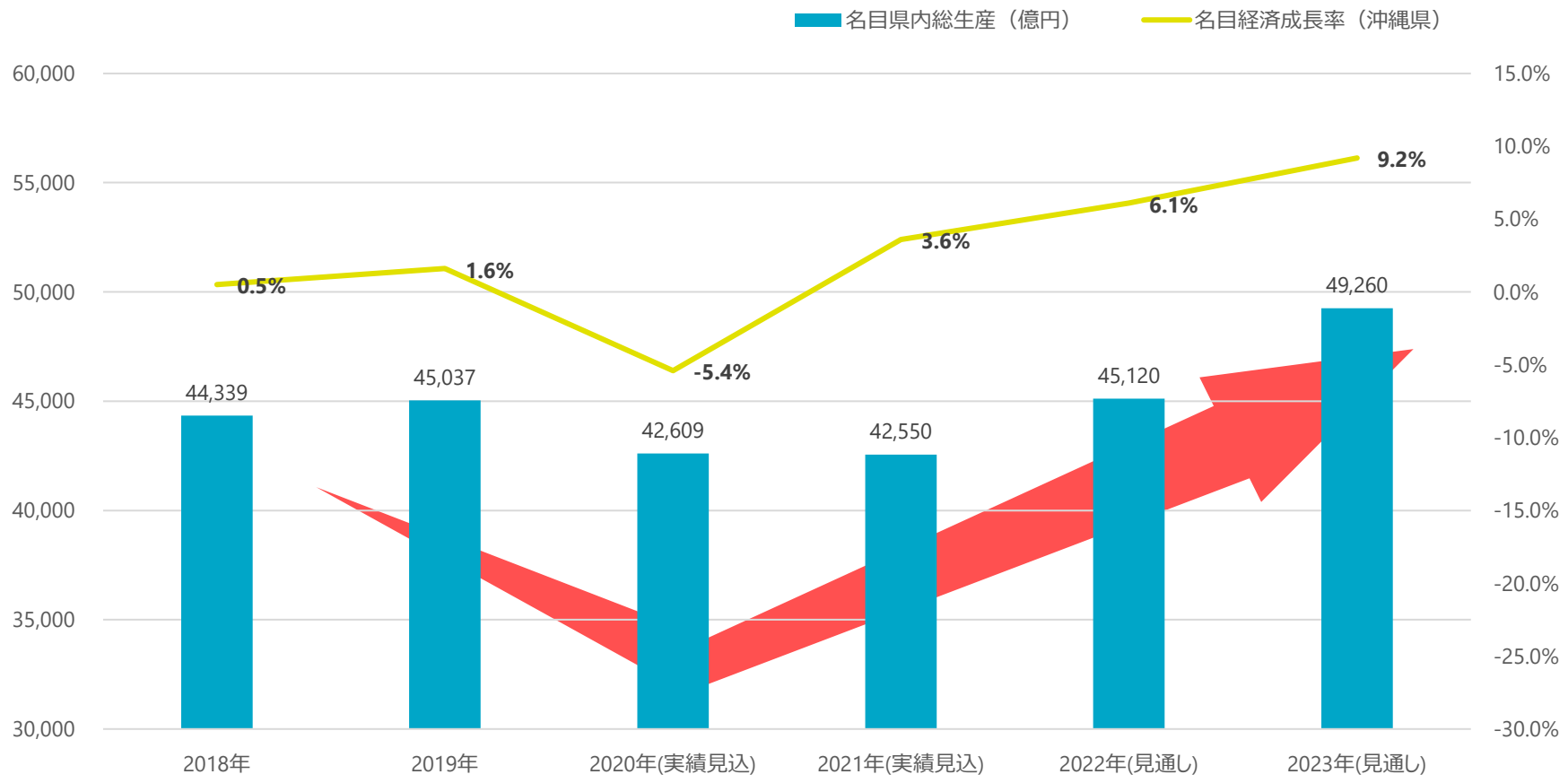
© Okinawa Financial Group, Inc.

7

＜資料編＞沖縄県経済の動向

（1）県内総生産と経済成長率

県内総生産および経済成長率ともに新型コロナ禍の落ち込みから回復の兆しを見せており、2023年度も前年度を上回る経済成長が見込まれている。

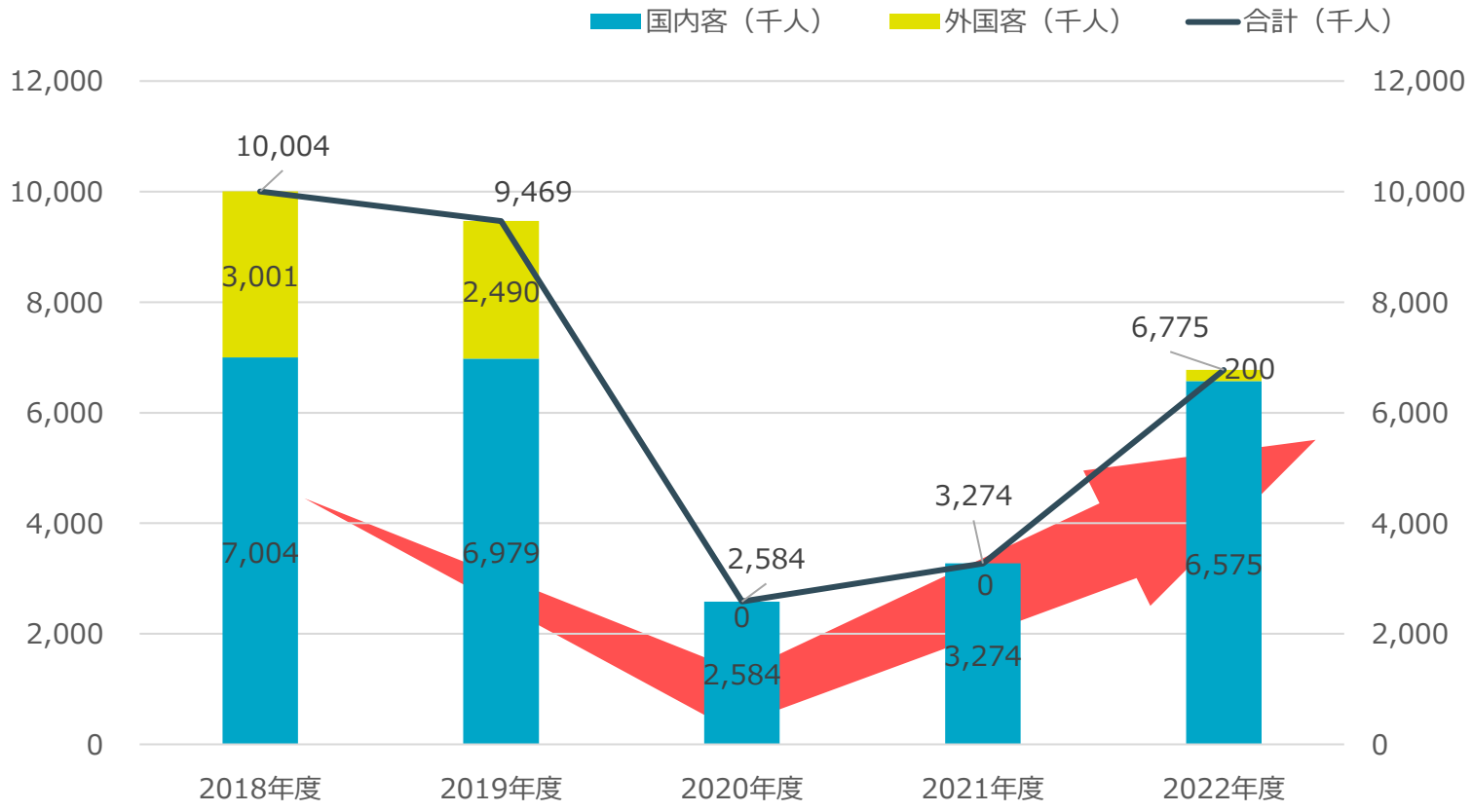


出所：沖縄県企画部統計課、一般財団法人南西地域産業活性化センター

© Okinawa Financial Group, Inc.

（2）入域観光客数

国内観光客は新型コロナ禍以前の水準に回復しつつある。那覇空港の国際線およびクルーズ船の本格的な受入再開により、今後は外国人観光客の増加による伸長が見込まれる。

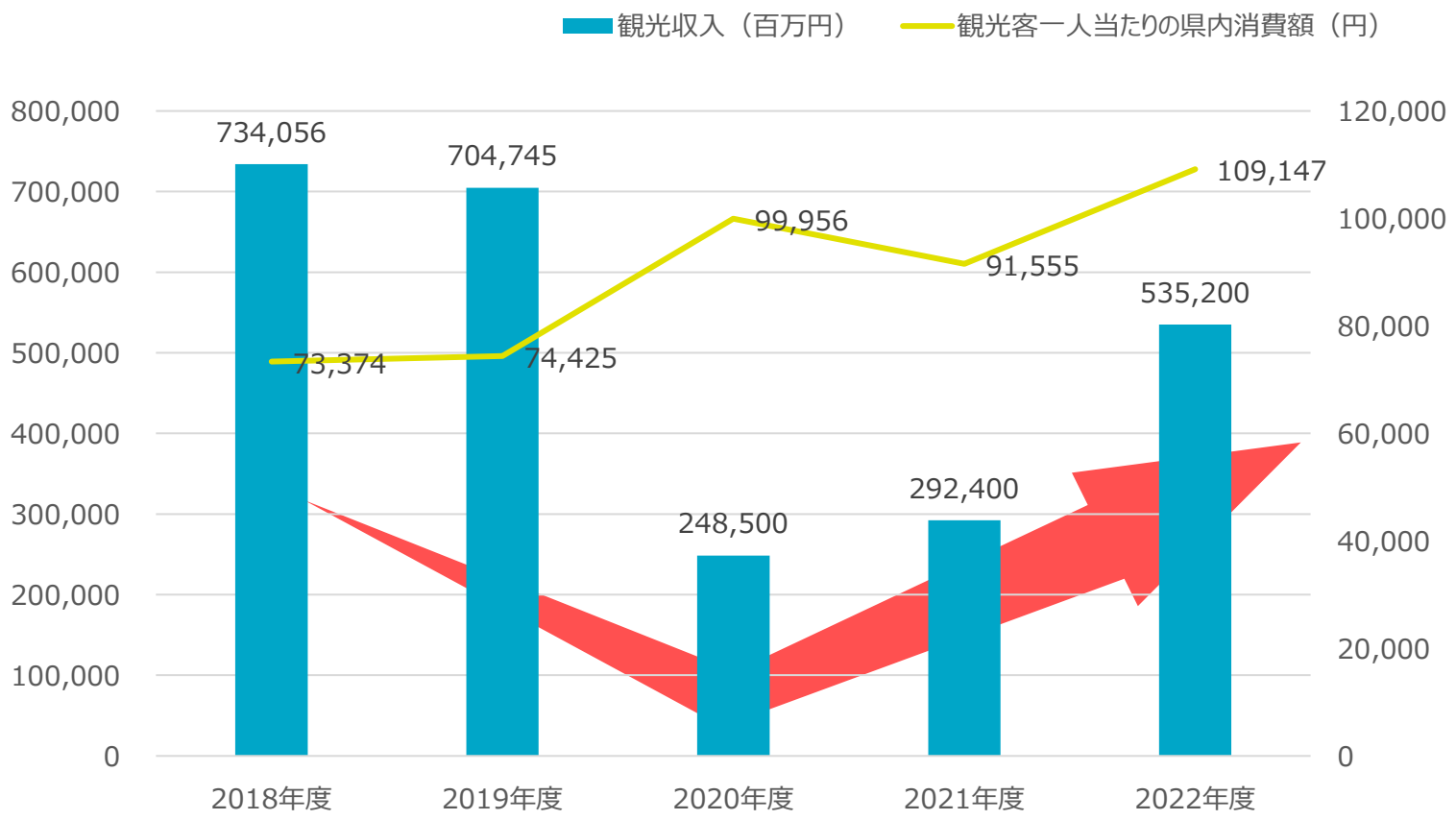


出所：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

© Okinawa Financial Group, Inc.

（3）観光収入と観光客一人あたりの県内消費額

2022年度の観光客1人当たりの県内消費額は10万円超となった。沖縄県は、県内消費額の更なる向上や宿泊日数の長期化を促進、量から質への転換を目指している。



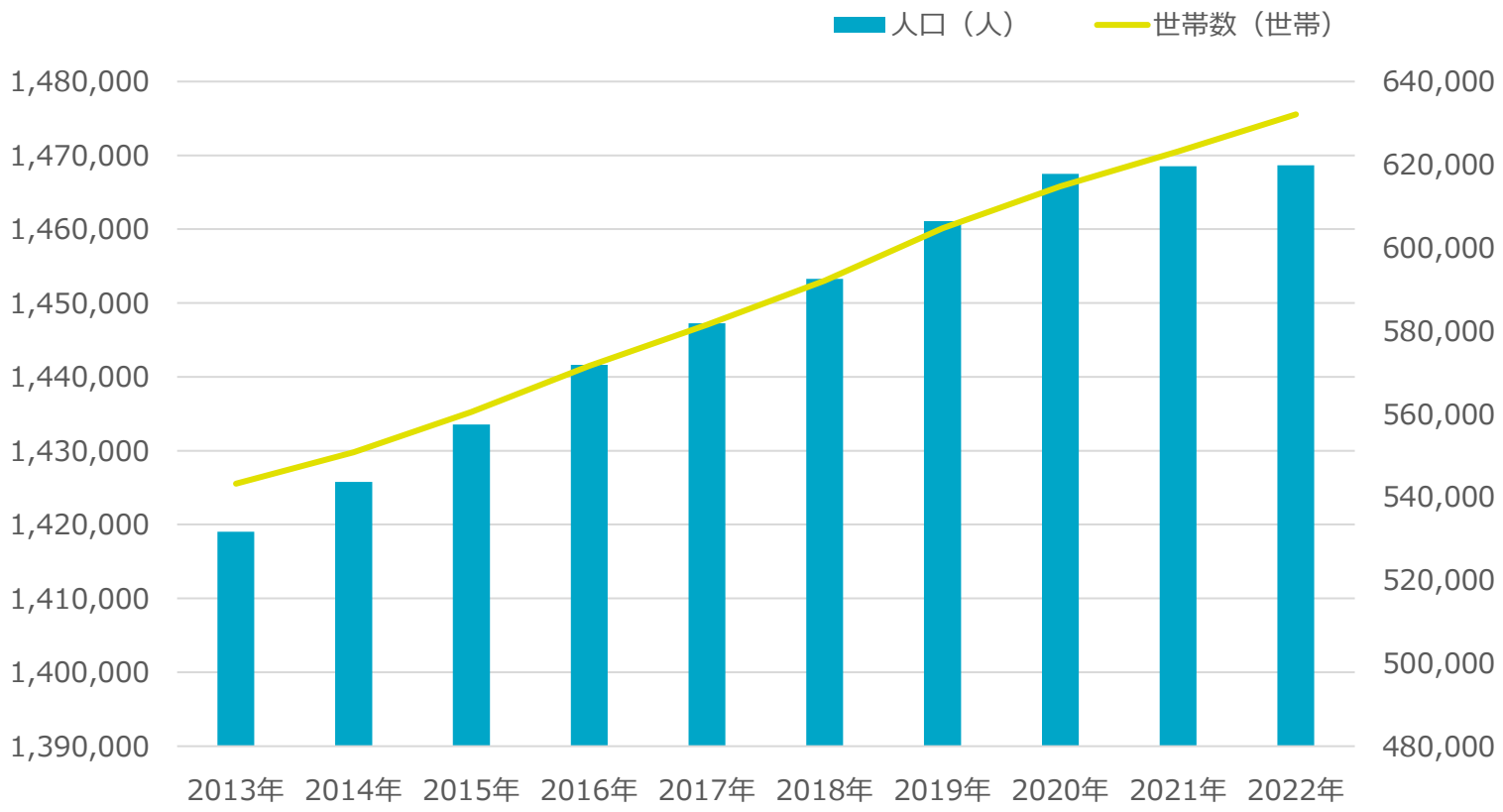
出所：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

© Okinawa Financial Group, Inc.

（4）沖縄県の人口と世帯数

人口の推移に関して、2022年度の月別推移では減少はあったものの、堅調に推移している。
また、沖縄県による「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」(※)では、沖縄が目指すべき社会が実現した場合の人口推計において、2035年には約150万人への増加が見込まれている。

※　国の「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた沖縄県(企画部企画調整課)による計画：2020年3月発表、2022年3月改定

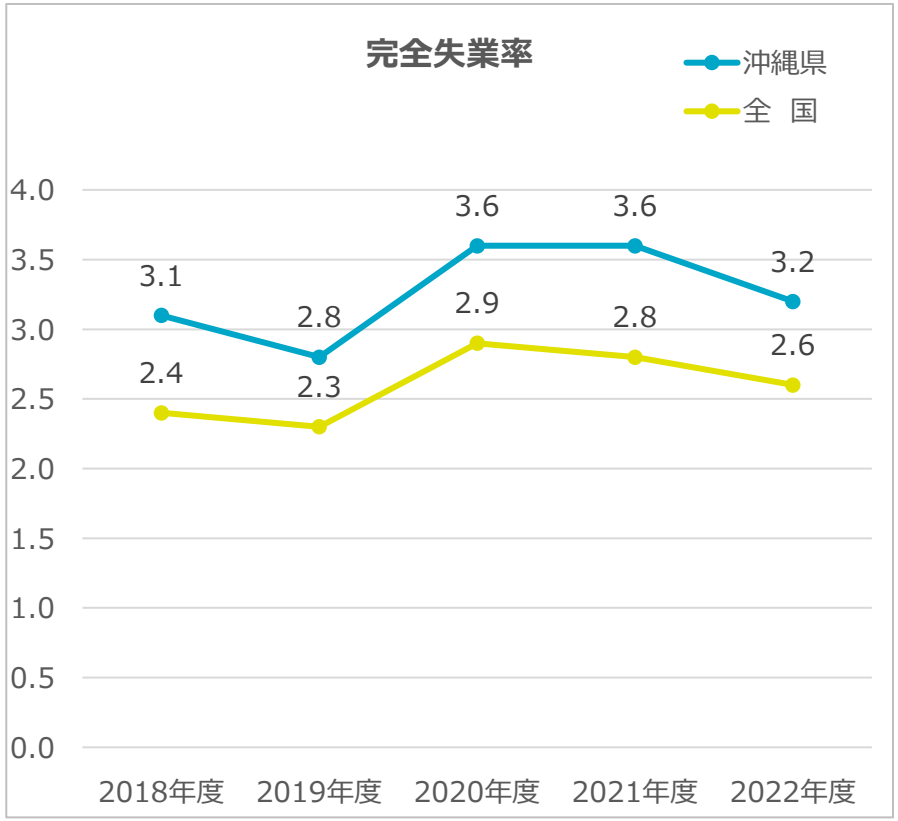


出所：沖縄県企画部統計課（各年10月1日時点の数値）

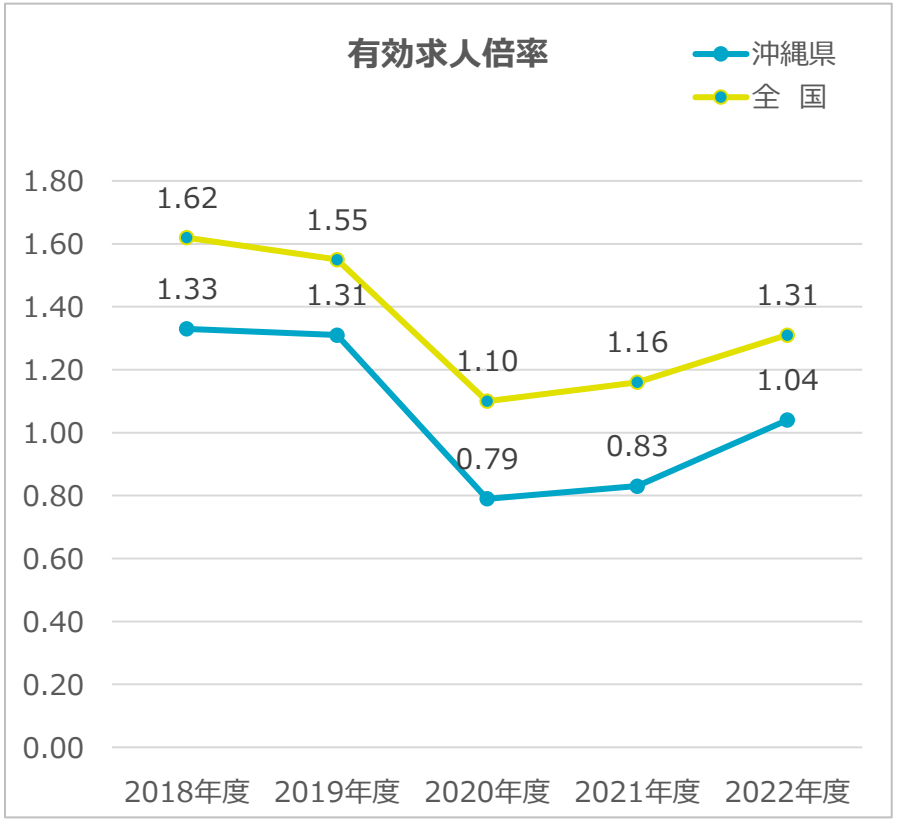
© Okinawa Financial Group, Inc.

（5）雇用

失業率・有効求人倍率ともに改善傾向にあり、有効求人倍率は3年ぶりに1倍台となった。



出所：沖縄県統計課

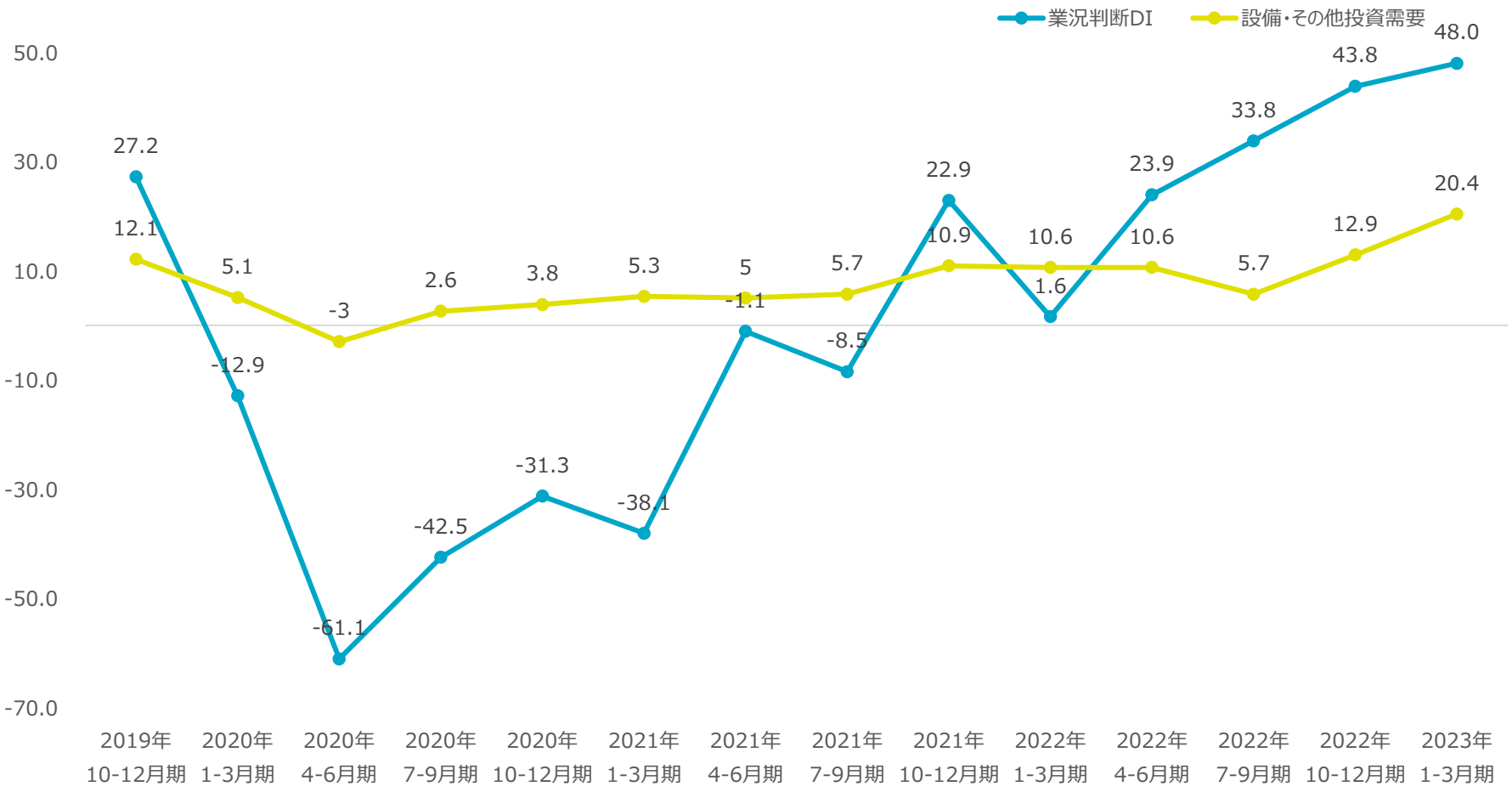


出所：沖縄県労働局

© Okinawa Financial Group, Inc.

（6）業況判断DIおよび設備・その他投資需要

業況判断DIおよび設備・その他投資需要ともに増加傾向にあり、県経済の成長や観光回復に伴い増加が継続すれば、運転資金や設備投資に伴う更なる資金需要が見込まれる。



出所：おきぎん経済研究所

© Okinawa Financial Group, Inc.